

令和 2 年度

曾於市一般会計，特別會計歳入歳出  
決算及び基金運用状況並びに財政健  
全化判断比率の審査意見書

曾於市監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果	3
1	決算の総括	4
	(1) 決算の状況	4
	(2) 予算の執行状況	5
2	一般会計	6
	(1) 決算の概要	6
	(2) 財政運営	6
	(3) 歳入	8
	(4) 歳出	16
3	特別会計	31
	(1) 国民健康保険特別会計	31
	(2) 後期高齢者医療特別会計	33
	(3) 介護保険特別会計	34
	(4) 生活排水処理事業特別会計	36
4	財産に関する調書	38
	(1) 公有財産	38
	(2) 物 品	38
	(3) 債 権	38
	(4) 基 金	39
	基金の運用状況審査意見	40
	むすび	45
	財政健全化判断比率の審査意見	47
	資金不足比率審査意見	48

## 注 記

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計又は差引数値が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの。  
「-」は、該当数値がないか、あっても算出不能なもの。  
「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度にすべて増加したものには  
「皆増」、すべて減少したものには「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 財産に関する調書、基金の状況、基金の運用状況については、円まで表示してある。

# 令和2年度曾於市一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和2年度曾於市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度曾於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和3年6月18日から8月16日まで

### 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に準拠して調整されているか、計数は正確であるか、財政運営は適正であったか、財産の管理は適法・適正になされたか、さらに予算執行はその目的に沿って適正、かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を精査するとともに、関係者の説明を聴取して慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、関係帳票、証拠書類と符合しており、決算計数は正確であると認められた。また、各会計における予算は、おおむね適正に執行されていると認められた。

## 1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は、歳入 46,277,748 千円、歳出 45,131,218 千円で、歳入歳出差引額 1,146,530 千円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 408,048 千円を控除すると、実質収支は 738,482 千円の黒字である。

会計別にみると、一般会計は歳入 34,217,754 千円、歳出 33,245,929 千円で、歳入歳出差引額は 971,825 千円となり、繰越明許費等繰越財源 408,048 千円を差し引いた実質収支は 563,777 千円である。

特別会計は歳入 12,059,994 千円、歳出 11,885,289 千円で、歳入歳出差引額は 174,705 千円となり、実質収支も同額である。

第1表 歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算額 (千円)	決算額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	
		歳入	歳出				
一般会計	36,572,836	34,217,754	33,245,929	971,825	408,048	563,777	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	5,742,403	5,667,007	5,567,478	99,529	0	99,529
	後期高齢者医療 特別会計	609,101	608,674	607,136	1,538	0	1,538
	介護保険 特別会計	5,751,562	5,698,993	5,627,502	71,491	0	71,491
	公共下水道事業 特別会計	0	0	0	0	0	0
	生活排水処理 事業特別会計	87,619	85,320	83,173	2,147	0	2,147
	笠木簡易水道 事業特別会計	0	0	0	0	0	0
	計	12,190,685	12,059,994	11,885,289	174,705	0	174,705
総計	48,763,521	46,277,748	45,131,218	1,146,530	408,048	738,482	

### (1) 決算の状況

当年度の総計決算額を前年度に比較すると、歳入は 7,037,622 千円(17.9%)増加し、歳出も 7,002,399 千円(18.4%)増加している。

これを会計別にみると、歳入は一般会計で 6,982,837 千円(25.6%)増加し、特別会計では 54,785 千円(0.5%)増加している。

歳出も一般会計で 6,915,849 千円(26.3%)増加し、特別会計では 86,550 千円(0.7%)増加している。

当年度の総計歳入歳出差引額及び実質収支を前年度に比較すると、歳入歳出差引額は 35,223 千円(3.2%)増加し、実質収支は 110,848 千円(△13.1%)減少している。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支を会計別にみると、一般会計で 79,083 千円の赤字、特別会計では 31,765 千円の赤字である。

第2表 決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100	
一 般 会 計	歳 入	34,217,754	27,234,917	25,789,909	6,982,837	25.6
	歳 出	33,245,929	26,330,080	25,100,938	6,915,849	26.3
	差 引 額	971,825	904,837	688,971	66,988	7.4
	実 質 収 支	563,777	642,860	571,045	△ 79,083	△ 12.3
	単年度収支	△ 79,083	71,815	△ 60,677	△ 150,898	△ 210.1
特 別 会 計	歳 入	12,059,994	12,005,209	12,039,361	54,785	0.5
	歳 出	11,885,289	11,798,739	11,648,995	86,550	0.7
	差 引 額	174,705	206,470	390,366	△ 31,765	△ 15.4
	実 質 収 支	174,705	206,470	390,366	△ 31,765	△ 15.4
	単年度収支	△ 31,765	△ 183,896	△ 147,736	152,131	△ 82.7
総 計	歳 入	46,277,748	39,240,126	37,829,270	7,037,622	17.9
	歳 出	45,131,218	38,128,819	36,749,933	7,002,399	18.4
	差 引 額	1,146,530	1,111,307	1,079,337	35,223	3.2
	実 質 収 支	738,482	849,330	961,411	△ 110,848	△ 13.1
	単年度収支	△ 110,848	△ 112,081	△ 208,413	1,233	△ 1.1

※ 特別会計の前年度・前々年度の数値には、公共下水道事業及び笠木簡易水道事業を含んでいない。

## (2) 予算の執行状況

当年度の総計当初予算額は 38,780,303 千円で、補正予算において 7,863,525 千円を増額し、前年度からの繰越額 2,119,693 千円を加えた予算現額は 48,763,521 千円である。

会計別の予算現額は、一般会計が 36,572,836 千円、特別会計が 12,190,685 千円である。

また、歳入総計予算現額に対する収入率は 94.9%、総計調定額に対する収入率は 94.6% である。会計別にみると、一般会計は対予算収入率が 93.6%、対調定収入率が 93.3% で、特別会計は対予算収入率が 98.9%、対調定収入率が 98.6% である。

歳出総計予算現額に対する執行率は 92.6% で、会計別にみると、一般会計が執行率 90.9%、特別会計が執行率 97.5% である。

第3表 予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額又は繰越額	予 算 現 額
一 般 会 計	26,905,000	7,548,143	2,119,693	36,572,836
特 別 会 計	11,875,303	315,382	0	12,190,685
総 計	38,780,303	7,863,525	2,119,693	48,763,521

## 歳入

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	36,572,836	36,687,984	34,217,754	△ 2,355,082	93.6	93.3
特 別 会 計	12,190,685	12,232,851	12,059,994	△ 130,691	98.9	98.6
総 計	48,763,521	48,920,835	46,277,748	△ 2,485,773	94.9	94.6

## 歳出

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	36,572,836	33,245,929	2,676,764	650,143	90.9
特 別 会 計	12,190,685	11,885,289	0	305,396	97.5
総 計	48,763,521	45,131,218	2,676,764	955,539	92.6

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

令和2年度の決算額は、歳入 34,217,754 千円、歳出 33,245,929 千円、歳入歳出差引残額は 971,825 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 408,048 千円を差し引いた実質収支は 563,777 千円となり、前年度実質収支額 642,860 千円を差し引いた単年度収支は 79,083 千円の赤字となり、財政調整基金積立額 533,787 千円を積立て、財政調整基金取崩額 359,280 千円を取崩したので、実質単年度収支は 95,424 千円の黒字決算である。

第4表 一般会計の収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
歳 入 総 額 A	34,217,754	27,234,917	25,789,909	6,982,837	25.6
歳 出 総 額 B	33,245,929	26,330,080	25,100,938	6,915,849	26.3
差 引 額 (A-B) C	971,825	904,837	688,971	66,988	7.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	408,048	261,977	117,926	146,071	55.8
実 質 収 支 (C-D) E	563,777	642,860	571,045	△ 79,083	△ 12.3
単 年 度 収 支 F	△ 79,083	71,815	△ 60,677	△ 150,898	△ 210.1
財政調整基金積立額 G	533,787	351,204	352,189	182,583	52.0
市債繰上償還額 H	0	0	236,916	0	0.0
財政調整基金取崩額 I	359,280	536,340	446,537	△ 177,060	△ 33.0
実 質 単 年 度 収 支 J	95,424	△ 113,321	81,891	208,745	△ 184.2

### (2) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上を最大限に図ることにあるが、その基本原則は何よりも収支の均衡を保持しながら経済変動や地域住民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

一般的に財政運営の健全性を判断するための基本原則として、

- ① 財政収支の均衡は保持されているか。(計画性)
- ② 財政構造の弾力性は確保されているか。(弾力性)
- ③ 行政水準の確保、向上が図られているか。(積極性)

の3原則があげられている。

#### [計画性]

財政運営については、健全性確保のために収支の均衡が保持されているかが重要である。計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。おおむね標準財政規模の3~5%が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は4.3%で、前年度に比較すると0.7ポイント低くなっている。

今後とも歳入の確保と消費的経費の節減に努めながら、計画的な財政運営に一層の努力を望むものである。

#### [弾力性]

財政構造の弾力性を判断するために経常収支比率があるが、この比率は一般的に70~80%が妥当とされ、高くなれば財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は、維持補修費及び補助金が増加しているが、その他の費用が減少しているため比率は87.4%で、前年度に比較すると2.8ポイント低くなっている。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表すもので、この数値が1に近いほど留保財源が大きいとされているが、当年度は0.31で前年度と同じである。

第5表 主な財政指数等の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
a 財政力指数	0.31	0.31	0.30	0.00	
b 標準財政規模	12,998,658	12,841,280	12,922,289	157,378	1.2
c 基準財政収入額	3,651,136	3,561,809	3,425,399	89,327	2.5
d 基準財政需要額	11,651,395	11,343,174	11,226,191	308,221	2.7
e 実質収支比率	4.3	5.0	4.4	△ 0.7	△ 14.0
f 経常収支比率	87.4	90.2	90.3	△ 2.8	△ 3.1
g 公債費比率	7.2	6.6	6.4	0.6	9.1
実質公債費比率(3年平均)	7.2	6.5	5.9	0.7	10.8
地方債残高	25,774,602	24,787,209	24,856,071	987,393	4.0
特定目的基金残高	10,355,358	10,097,872	10,099,790	257,486	2.5

第6表 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	2 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100	
経常収支比率	87.4	90.2	90.3	△ 2.8	△ 3.1	
内 訳	人件費	19.5	19.5	19.4	0.0	0.0
	扶助費	7.8	9.7	9.1	△ 1.9	△ 19.6
	公債費	24.3	24.6	24.0	△ 0.3	△ 1.2
	物件費	12.7	12.8	13.7	△ 0.1	△ 0.8
	維持補修費	1.8	1.4	1.5	0.4	28.6
	補助費等	8.5	8.1	8.9	0.4	4.9
	繰出金	12.8	14.1	13.7	△ 1.3	△ 9.2
	投資, 出資金, 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 〔積極性〕

行政水準の向上を目指した積極的な財政運営がなされたかについては、普通建設事業費の伸びと人口一人当たりの歳出決算規模などにより推測できる。人口一人当たりの決算額は965,806円で前年度に比較すると215,276円(28.7%)の増である。また、普通建設事業費は一人当たり150,829円で、前年度に比較すると32,386円(27.3%)の増である。

投資的経費は、今後とも長期的展望のもと適宜・的確な事務事業の推進に努められたい。

以上、財政運営について述べたが、当年度の財政運営は総体的には厳しい状況と判断される。

今後も地方交付税、国庫補助負担金の削減が予想されるが、自主財源の確保と経費節減により健全な財政運営と住民福祉の向上に努められたい。

第7表 人口一人当たりの決算額

(単位:人, 千円, %, 1人当たりは円)

区 分	2 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
人 口	34,423	35,082	35,862	△ 659	△ 1.9
歳出決算額	33,245,929	26,330,080	25,100,938	6,915,849	26.3
総額 1人当たり決算額	965,806	750,530	699,931	215,276	28.7
普通建設事業 決算額	5,191,985	4,155,213	3,487,973	1,036,772	25.0
1人当たり決算額	150,829	118,443	97,261	32,386	27.3

### (3) 歳入

令和2年度の歳入決算の状況は第8表のとおりであるが、収入済額 34,217,754 千円は、対予算収入率 93.6%、対調定収入率 93.3%である。

収入未済額は 2,454,057 千円で、市税、使用料及び手数料に係る収入未済額は 172,276 千円である。

また、不納欠損額は 16,173 千円で、主なものは市税 13,474 千円である。

第8表 歳入決算の状況

(単位:千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収入率
2	36,572,836	36,687,984	34,217,754	16,173	2,454,057	93.3
前年度	29,054,590	29,290,242	27,234,917	16,222	2,039,103	93.0
増減	7,518,246	7,397,742	6,982,837	△ 49	414,954	0.3

なお、款別・財源別歳入決算額は第9表のとおりであるが、自主財源は 9,852,865 千円で構成比 28.8%、依存財源は 24,364,889 千円で、構成比 71.2%である。

第9表 款別、財源別歳入決算の状況

(単位:千円, %)

財源	款	2 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
		決 算 額 a	構 成 比	決 算 額 b	構 成 比		
自 主 財 源	1 市 税	3,371,517	9.9	3,359,237	12.3	12,280	0.4
	13 分担金及び負担金	109,673	0.3	147,829	0.6	△ 38,156	△ 25.8
	14 使用料及び手数料	278,210	0.8	307,634	1.1	△ 29,424	△ 9.6
	17 財産収入	287,550	0.8	343,295	1.3	△ 55,745	△ 16.2
	18 寄附金	2,063,026	6.0	1,923,641	7.1	139,385	7.2
	19 繰入金	2,673,644	7.9	2,472,654	9.1	200,990	8.1
	20 繰越金	904,836	2.6	688,970	2.5	215,866	31.3
	21 諸収入	164,409	0.5	227,361	0.8	△ 62,952	△ 27.7
	計	9,852,865	28.8	9,470,621	34.8	382,244	4.0
依 存 財 源	2 地方譲与税	305,763	0.9	280,928	1.0	24,835	8.8
	3 利子割交付金	1,915	0.0	1,926	0.0	△ 11	△ 0.6
	4 配当割交付金	5,592	0.0	5,917	0.0	△ 325	△ 5.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,650	0.0	3,420	0.0	2,230	65.2
	6 法人事業税交付金	20,135	0.1	0	0.0	20,135	皆増
	7 地方消費税交付金	754,865	2.2	612,906	2.3	141,959	23.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	22,872	0.1	△ 22,872	皆減
	8 環境性能割交付金	10,894	0.0	6,417	0.0	4,477	69.8
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,346	0.0	3,493	0.0	△ 147	△ 4.2
	10 地方特例交付金	26,226	0.1	41,607	0.2	△ 15,381	△ 37.0
	11 地方交付税	8,791,879	25.7	8,705,939	32.0	85,940	1.0
	12 交通安全対策特別交付金	5,181	0.0	4,677	0.0	504	10.8
	15 国庫支出金	7,863,249	23.0	3,009,355	11.0	4,853,894	161.3
16 県支出金	2,492,694	7.3	2,087,439	7.7	405,255	19.4	
22 市債	4,077,500	11.9	2,977,400	10.9	1,100,100	36.9	
	計	24,364,889	71.2	17,764,296	65.2	6,600,593	37.2
歳入合計		34,217,754	100.0	27,234,917	100.0	6,982,837	25.6

### 第1款 市税

市税は調定額 3,534,486 千円に対し、収入済額 3,371,517 千円、不納欠損額 13,474 千円、収入未済額 149,496 千円で、市税の歳入総額に占める割合は 9.9%である。

収入済額の内訳は、市民税 1,180,212 千円、固定資産税 1,824,693 千円、軽自動車税 178,874 千円、市たばこ税 187,738 千円である。



収入未済額は、市民税 37,627 千円、固定資産税 101,912 千円、軽自動車税 9,957 千円となっていることから、納税者の納税意識の高揚と徴収体制の強化により、市税徴収に特段の努力をされたい。

不納欠損額は、市民税 3,455 千円、固定資産税 9,245 千円、軽自動車税 774 千円となっている。これは時効によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされているが、不納欠損処分が納税意識の低下に繋がることのないよう留意されたい。

第10表 市税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
1	市税	3,331,896	3,534,486,449	3,371,516,834	13,474,013	149,495,602	101.2	95.4	3,359,236,956
	1 市民税	1,178,228	1,221,292,788	1,180,211,473	3,454,905	37,626,410	100.2	96.6	1,215,062,404
	1 個人	1,005,164	1,065,733,088	1,025,556,373	3,396,605	36,780,110	102.0	96.2	1,034,515,404
	2 法人	173,064	155,559,700	154,655,100	58,300	846,300	89.4	99.4	180,547,000
	2 固定資産税	1,791,063	1,935,849,889	1,824,692,689	9,245,108	101,912,092	101.9	94.3	1,784,156,017
	1 固定資産税	1,776,654	1,921,439,389	1,810,282,189	9,245,108	101,912,092	101.9	94.2	1,769,580,417
	2 国有資産等所在 市町村交付金	14,409	14,410,500	14,410,500	0	0	100.0	100.0	14,575,600
	3 軽自動車税	180,449	189,605,348	178,874,248	774,000	9,957,100	99.1	94.3	170,618,752
	1 種別割	167,374	182,435,948	171,704,848	774,000	9,957,100	102.6	94.1	169,107,152
	2 環境性能割	13,075	7,169,400	7,169,400	0	0	54.8	100.0	1,511,600
	4 市たばこ税	182,156	187,738,424	187,738,424	0	0	103.1	100.0	189,399,783
	1 市たばこ税	182,156	187,738,424	187,738,424	0	0	103.1	100.0	189,399,783

第11表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円, %)

区 分	滞 納 理 由 別 滞 納 額				計
	生活困窮等	経営不振	居所不明	納税意識欠如	
個人市民税	10,102,852	1,416,132	1,958,255	23,302,871	36,780,110
法人市民税	0	432,000	0	414,300	846,300
固定資産税	41,571,994	23,721,854	7,200,745	29,417,499	101,912,092
軽自動車税	2,834,200	189,500	481,300	6,452,100	9,957,100
合 計	54,509,046	25,759,486	9,640,300	59,586,770	149,495,602
割 合	36.5%	17.2%	6.4%	39.9%	

## 第2款 地方譲与税

国が徴収した地方揮発油税のうち100分の42を市道の延長及び面積により按分して地方揮発油譲与税は譲与され、国が自動車重量税として徴収した額の1000分の407を市道の延長及び面積により按分して自動車重量譲与税は譲与され、森林整備等に必要な財源を安定的に確保するため、私有林人工林面積国50%、林業就業者数20%、人口30%の譲与基準で森林環境譲与税は譲与される。収入済額は305,763千円である。

第12表 地方譲与税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
2	地方譲与税	305,763	305,763,000	305,763,000	0	0	100.0	100.0	280,928,000
	1 地方揮発油譲与税	64,861	64,861,000	64,861,000	0	0	100.0	100.0	66,076,000
	1 地方揮発油譲与税	64,861	64,861,000	64,861,000	0	0	100.0	100.0	66,076,000
	2 自動車重量譲与税	188,710	188,710,000	188,710,000	0	0	100.0	100.0	190,291,000
	1 自動車重量譲与税	188,710	188,710,000	188,710,000	0	0	100.0	100.0	190,291,000
	4 森林環境譲与税	52,192	52,192,000	52,192,000	0	0	100.0	100.0	24,561,000
	1 森林環境譲与税	52,192	52,192,000	52,192,000	0	0	100.0	100.0	24,561,000

### 第3款 利子割交付金

県民税として徴収された利子割について、個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は1,915千円である。

### 第4款 配当割交付金

県が収入した配当割から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は5,592千円である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割の額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は5,650千円である。

### 第6款 法人事業税交付金

市町村の法人住民税法人税割の減収分を補填するため、県法人事業税の過去3ヶ年平均額を案分して交付されるもので、収入済額は20,135千円である。

### 第7款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額を人口割、従業員数割の基準に応じて交付されるもので、収入済額は754,865千円である。

### 第8款 環境性能割交付金

県が自動車税環境性能割として徴収した額の95%の100分の47に相当する額を、市に対して2分の1を市道の延長で、2分の1を市道の面積によりそれぞれ按分して交付されるもので、収入済額は10,894千円である。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊等が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する固定資産の所在市町村に対して固定資産税に代わるものとして交付されるもので、収入済額は3,346千円である。

### 第10款 地方特例交付金

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために交付されるもので、収入済額は26,226千円となっている。

### 第11款 地方交付税

地方公共団体が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付される普通交付税と、市町村合併や災害などの特別な財政需要のために交付される特別交付税であるが、収入済額は8,791,879千円である。その内訳は、普通交付税8,074,075千円、特別交付税717,804千円である。

また、交付税額の推移は第14表のとおりであるが、普通交付税は前年度に比較して115,064千円増加し、特別交付税は前年度に比較して29,124千円減少している。

第14表 地方交付税の推移

(単位:円)

款	項	目	2年 度	前 年 度	前々年度	前々々年度
11	1	地方交付税				
		普通交付税	8,074,075,000	7,959,011,000	8,081,806,000	8,274,073,000
		(対前年度増減額)	115,064,000	△ 122,795,000	△ 192,267,000	△ 137,391,000
		特別交付税	717,804,000	746,928,000	730,995,000	680,256,000
		(対前年度増減額)	△ 29,124,000	15,933,000	50,739,000	74,733,000

## 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、道路改良延長等に基づき交付されるもので、収入済額は5,181千円である。

## 第13款 分担金及び負担金

特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、調定額111,062千円に対し、収入済額109,673千円で、収入率98.7%である。その内訳は、分担金が農林水産業費分担金4,126千円、災害復旧費分担金2,390千円、負担金が民生費負担金87,410千円、衛生費負担金14,601千円、農林水産業費負担金144千円、教育費負担金1,002千円である。

収入未済額は1,389千円で、災害復旧費分担金である。

第15表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
13		分担金及び負担金	118,092	111,062,032	109,672,932	0	1,389,100	92.9	98.7	147,828,657
	1	分担金	8,291	7,905,000	6,515,900	0	1,389,100	78.6	82.4	3,734,750
		1 農林水産業費分担金	4,524	4,126,300	4,126,300	0	0	91.2	100.0	3,684,750
		2 災害復旧費分担金	3,767	3,778,700	2,389,600	0	1,389,100	63.4	63.2	50,000
	2	負担金	109,801	103,157,032	103,157,032	0	0	93.9	100.0	144,093,907
		1 民生費負担金	94,312	87,410,443	87,410,443	0	0	92.7	100.0	125,590,941
		2 衛生費負担金	14,345	14,601,074	14,601,074	0	0	101.8	100.0	17,390,356
		3 農林水産業費負担金	143	143,635	143,635	0	0	100.4	100.0	116,250
		4 教育費負担金	1,001	1,001,880	1,001,880	0	0	100.1	100.0	996,360

## 第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、調定額301,578千円に対し、収入済額278,210千円で、収入率92.3%である。内訳は、使用料236,350千円、手数料41,860千円である。

使用料の主なものは、市営・市有住宅使用料193,722千円、道路等占用料8,804千円、教職員住宅使用料11,173千円である。手数料の主なものは、地籍・資産証明等の総務管理手数料3,630千円、戸籍・住民票等の戸籍手数料16,868千円、事業系廃棄物処理の清掃手数料14,573千円である。

収入未済額の主なものは、道路等占用料1,339千円、市営・市有住宅使用料19,856千円、徴税督促手数料1,655千円である。

市営・市有住宅使用料については、これまで裁判所へ調停の申立等も行ってきたところである。不納欠損額588千円は、過年度市営・市有住宅使用料が主なものである。

第16表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
14	使用料及び手数料	271,021	301,577,764	278,209,799	587,780	22,780,185	102.7	92.3	307,633,536
	1 使用料	230,255	258,057,874	236,349,609	583,480	21,124,785	102.6	91.6	264,984,666
	1 総務使用料	4,535	4,751,400	4,645,620	105,780	0	102.4	97.8	4,764,767
	2 民生使用料	77	57,298	57,298	0	0	74.4	100.0	173,388
	3 衛生使用料	6,446	6,535,190	6,535,190	0	0	101.4	100.0	6,496,154
	4 農林水産業使用料	3,134	3,097,933	3,097,933	0	0	98.8	100.0	6,502,959
	5 商工使用料	3,211	3,550	3,550	0	0	0.1	100.0	9,496,717
	6 土木使用料	197,798	228,180,137	206,577,652	477,700	21,124,785	104.4	90.5	218,264,527
	7 教育使用料	15,054	15,432,366	15,432,366	0	0	102.5	100.0	19,286,154
	2 手数料	40,766	43,519,890	41,860,190	4,300	1,655,400	102.7	96.2	42,648,870
	1 総務手数料	21,693	23,149,950	21,490,250	4,300	1,655,400	99.1	92.8	22,155,200
	2 民生手数料	7	5,400	5,400	0	0	77.1	100.0	30,900
	3 衛生手数料	17,786	18,802,950	18,802,950	0	0	105.7	100.0	19,168,950
	4 農林水産業手数料	1,039	1,210,400	1,210,400	0	0	116.5	100.0	1,060,400
	5 土木手数料	240	351,190	351,190	0	0	146.3	100.0	233,420
	6 教育手数料	1	0	0	0	0	0.0	-	0

## 第15款 国庫支出金

国庫支出金は、調定額 8,982,634 千円に対し、収入済額 7,863,249 千円で、収入率 87.5%である。主なものは、国庫負担金 2,625,771 円、国庫補助金 5,225,095 千円である。

国庫負担金の主なものは、身体障害者支援費負担金 618,715 千円、児童福祉費負担金 773,079 千円、生活保護費負担金 450,000 千円、児童手当国庫負担金 321,726 千円、公共土木施設災害復旧費負担金 325,801 千円である。

国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金 264,327 千円、住宅交付金 398,141 千円、道路橋梁費補助金 111,335 千円、小学校費補助金 121,232 千円、総務管理費補助金 4,162,932 千円である。

収入未済額 1,119,835 千円は、公共土木施設災害復旧費負担金、河川費補助金、道路橋梁費補助金、総務管理費補助金、小学校費補助金等であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第17表 国庫支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
15	国庫支出金	9,008,179	8,982,634,000	7,863,249,000	0	1,119,385,000	87.3	87.5	3,009,354,867
	1 国庫負担金	2,797,975	2,774,891,122	2,625,771,122	0	149,120,000	93.8	94.6	2,426,735,264
	1 民生費国庫負担金	2,298,918	2,298,926,122	2,298,926,122	0	0	100.0	100.0	2,209,639,264
	2 教育費国庫負担金	0	0	0	0	0	-	-	0
	3 衛生費国庫負担金	1,044	1,044,000	1,044,000	0	0	100.0	100.0	1,044,000
	4 災害復旧費国庫負担金	498,013	474,921,000	325,801,000	0	149,120,000	65.4	68.6	216,052,000
	2 国庫補助金	6,197,824	6,195,359,637	5,225,094,637	0	970,265,000	84.3	84.3	573,833,200
	1 民生費国庫補助金	285,813	285,813,000	285,813,000	0	0	100.0	100.0	147,073,000
	2 衛生費国庫補助金	51,864	51,864,000	44,803,000	0	7,061,000	86.4	86.4	248,818,000
	3 土木費国庫補助金	571,690	570,249,000	509,476,000	0	60,773,000	89.1	89.3	55,490,500
	4 消防費国庫補助金	13,715	13,715,000	13,715,000	0	0	100.0	100.0	13,715,000
	5 教育費国庫補助金	405,256	401,358,000	167,244,000	0	234,114,000	41.3	41.7	64,196,000
	6 総務費国庫補助金	4,831,410	4,831,248,637	4,162,931,637	0	668,317,000	86.2	86.2	44,540,700
	8 災害復旧費国庫補助金	38,076	41,112,000	41,112,000	0	0	108.0	100.0	0
	3 委託金	12,380	12,383,241	12,383,241	0	0	100.0	100.0	8,786,403
	1 総務費委託金	394	394,000	394,000	0	0	100.0	100.0	455,000
	2 民生費委託金	11,986	11,989,241	11,989,241	0	0	100.0	100.0	8,331,403

## 第16款 県支出金

県支出金は、調定額 2,905,577 千円に対し、収入済額 2,492,694 千円で、収入率 85.8%である。内訳は、県負担金 1,054,690 千円、県補助金 1,324,291 千円、委託金 113,713 千円である。

県負担金の主なものは、身体障害者保護費負担金 309,082 千円、児童福祉費負担金 312,696 千円、国民健康保険医療助成費負担金 151,334 千円、後期高齢者医療助成費負担金 174,516 千円である。

県補助金の主なものは、児童福祉費補助金 109,815 千円、農業費補助金 99,497 千円、畜産業費補助金 100,665 千円、農地費補助金 133,818 千円、社会教育費 104,793 千円、農水産業施設災害復旧事業費補助金 569,393 千円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 47,555 千円、統計調査委託金 19,901 千円、選挙費委託金 19,896 千円、土木管理費委託金 23,487 千円である。

収入未済額 412,884 千円は、農業費補助金、農地費補助金、林業費補助金、農林水産業施設災害復旧事業費補助金等で、翌年度への繰越財源が主なものである。

第18表 県支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
16	県支出金	2,920,191	2,905,577,420	2,492,693,598	0	412,883,822	85.4	85.8	2,087,322,025
	1 県負担金	1,054,682	1,054,690,419	1,054,690,419	0	0	100.0	100.0	998,466,107
	1 民生費県負担金	1,054,250	1,054,257,899	1,054,257,899	0	0	100.0	100.0	998,176,107
	2 衛生費県負担金	432	432,520	432,520	0	0	100.1	100.0	290,000
	2 県補助金	1,752,922	1,737,174,604	1,324,290,782	0	412,883,822	75.5	76.2	985,055,963
	1 総務費県補助金	20,557	20,557,000	20,557,000	0	0	100.0	100.0	9,395,000
	2 民生費県補助金	170,650	169,846,699	169,846,699	0	0	99.5	100.0	182,660,579
	3 衛生費県補助金	35,788	35,788,000	35,788,000	0	0	100.0	100.0	23,012,000
	4 農林水産業費県補助金	451,051	448,649,289	418,074,289	0	30,575,000	92.7	93.2	694,876,480
	5 土木費県補助金	19,463	18,742,000	5,342,000	0	13,400,000	27.4	28.5	8,000,000
	6 教育費県補助金	105,517	105,173,000	105,173,000	0	0	99.7	100.0	731,000
	7 商工費県補助金	117	117,000	117,000	0	0	100.0	100.0	1,670,000
	9 災害復旧費県補助金	949,779	938,301,616	569,392,794	0	368,908,822	60.0	60.7	64,710,904
	3 委託金	112,587	113,712,397	113,712,397	0	0	101.0	100.0	103,799,955
	1 総務費委託金	87,305	88,361,684	88,361,684	0	0	101.2	100.0	79,814,205
	2 民生費委託金	178	178,353	178,353	0	0	100.2	100.0	172,750
	3 農林水産業費委託金	755	840,400	840,400	0	0	111.3	100.0	524,400
	4 土木費委託金	23,625	23,607,960	23,607,960	0	0	99.9	100.0	22,556,600
	5 教育費委託金	400	400,000	400,000	0	0	100.0	100.0	412,000
	6 衛生費委託金	210	210,000	210,000	0	0	100.0	100.0	207,000
	7 商工費委託金	114	114,000	114,000	0	0	100.0	100.0	113,000

## 第17款 財産収入

財産収入は、調定額 316,999 千円に対し、収入済額 287,551 千円で、収入率 90.7%である。内訳は、財産運用収入 17,683 千円、財産売払収入 269,868 千円である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入 11,951 千円、利子及び配当金 5,731 千円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 22,665 千円、立木売払収入 8,029 千円、有機センター製品売払収入 41,812 千円、地域商品券等売払収入 195,547 千円である。

収入未済額は 29,449 千円で、地域商品券売払収入である。

第19表 財産収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
17	財産収入	324,163	316,999,047	287,550,547	0	29,448,500	88.7	90.7	343,295,171
	1 財産運用収入	17,288	17,682,173	17,682,173	0	0	102.3	100.0	21,745,726
	1 財産貸付収入	11,949	11,950,738	11,950,738	0	0	100.0	100.0	13,182,403
	2 利子及び配当金	5,339	5,731,435	5,731,435	0	0	107.4	100.0	8,563,323
	2 財産売払収入	306,875	299,316,874	269,868,374	0	29,448,500	87.9	90.2	321,549,445
	1 不動産売払収入	37,567	30,787,581	30,787,581	0	0	82.0	100.0	124,271,487
	2 生産物売払収入	42,000	41,812,223	41,812,223	0	0	99.6	100.0	35,666,028
	3 物品売払収入	933	1,722,070	1,722,070	0	0	184.6	100.0	822,430
	4 有価証券売払収入	226,375	224,995,000	195,546,500	0	29,448,500	86.4	86.9	160,789,500

## 第18款 寄附金

寄附金の収入済額 2,063,026 千円は、一般寄附金と指定寄附金である。

一般寄附金は 10,051 千円、指定寄附金の主なものは、図書購入基金寄附金 1,750 千円、思いやりふるさと寄附金が 2,049,848 千円である。

第20表 寄附金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
18	寄附金	2,063,024	2,063,025,817	2,063,025,817	0	0	100.0	100.0	1,923,640,545
	1 寄附金	2,063,024	2,063,025,817	2,063,025,817	0	0	100.0	100.0	1,923,640,545
	1 一般寄附金	10,051	10,051,349	10,051,349	0	0	100.0	100.0	2,011,879
	2 指定寄附金	2,052,973	2,052,974,468	2,052,974,468	0	0	100.0	100.0	1,921,628,666

## 第19款 繰入金

繰入金は、収入済額 2,673,644 千円で、内訳は基金繰入金 2,661,980 千円、他会計繰入金 11,664 千円である。

第21表 繰入金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
19	繰入金	2,923,644	2,923,644,375	2,673,644,375	0	250,000,000	91.4	91.4	2,250,922,728
	1 基金繰入金	2,911,980	2,911,980,462	2,661,980,462	0	250,000,000	91.4	91.4	2,223,944,991
	1 財政調整基金繰入金	359,280	359,280,000	359,280,000	0	0	100.0	100.0	536,340,000
	2 図書購入基金繰入金	8,000	8,000,000	8,000,000	0	0	100.0	100.0	8,000,000
	3 山中貞則顕彰記念事業基金繰入金	8,600	8,600,462	8,600,462	0	0	100.0	100.0	9,346,991
	4 ふるさと開発基金繰入金	153,800	153,800,000	153,800,000	0	0	100.0	100.0	110,100,000
	5 思いやりふるさと基金繰入金	1,814,300	1,814,300,000	1,814,300,000	0	0	100.0	100.0	1,540,158,000
	9 地域福祉基金繰入金	40,000	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0	100.0	20,000,000
	15 まちづくり基金繰入金	398,000	398,000,000	148,000,000	0	250,000,000	37.2	37.2	0
	16 過疎地域自立促進特別事業基金	100,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0	100.0	0
	19 中山間ふるさと水と土保基金繰入金	30,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	100.0	0
	2 他会計繰入金	11,664	11,663,913	11,663,913	0	0	100.0	100.0	26,977,737
	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	0	0	0	0	0.0	0.0	430
	2 介護保険特別会計繰入金	11,663	11,663,913	11,663,913	0	0	100.0	100.0	26,977,307

## 第20款 繰越金

繰越金は収入済額 904,836 千円で、前年度繰越金である。

## 第21款 諸収入

諸収入は調定額 179,495 千円に対し、収入済額 164,409 千円で、収入率 91.6%である。

内訳は、延滞金加算金及び過料 4,060 千円、預金利子 76 千円、受託事業収入 3,908 千円、雑入 156,365 千円である。

延滞金加算金及び過料は、市税・住宅使用料等に係る延滞金、預金利子は、歳計現金等に係る預金利子、受託事業収入は、後期高齢者医療広域連合受託事業収入である。

雑入の主なものは、消防団員退職報償金 13,560 千円、市町村振興宝くじ交付金 22,539 千円、資源ごみ売却料 13,332 千円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 18,798 千円、畜産基盤再編総合整備事業参加者負担金 7,482 千円、土地改良施設維持管理適正化事業 15,750 千円である。収入未済額 12,975 千円は、主なものは生活保護費返還金 11,949 千円である。

第22表 諸収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
21	諸収入	151,225	179,494,667	164,408,659	2,111,432	12,974,576	108.7	91.6	227,361,200
	1 延滞金加算金及び過料	2,753	4,059,501	4,059,501	0	0	147.5	100.0	4,027,500
	1 延滞金	2,753	4,059,501	4,059,501	0	0	147.5	100.0	4,027,500
	2 預金利子	83	76,251	76,251	0	0	91.9	100.0	501,153
	1 預金利子	83	76,251	76,251	0	0	91.9	100.0	501,153
	3 受託事業収入	3,863	3,908,361	3,908,361	0	0	101.2	100.0	4,959,500
	1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	3,863	3,908,361	3,908,361	0	0	101.2	100.0	4,959,500
	4 雑入	144,526	171,450,554	156,364,546	2,111,432	12,974,576	108.2	91.2	217,873,047
	1 滞納処分費	10	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	2 弁償金	651	607,560	607,560	0	0	93.3	100.0	1,542,416
	3 納付金	923	927,485	927,485	0	0	100.5	100.0	958,109
	4 雑入	142,942	169,915,509	154,829,501	2,111,432	12,974,576	108.3	91.1	215,372,522

## 第21款 市債

市債は調定額 4,533,200 千円に対し、収入済額 4,077,500 千円で、収入率 89.9%である。内訳は、総務債 259,700 千円、民生債 54,400 千円、衛生債 26,500 千円、農林水産業債 201,800 千円、土木債 1,204,440 千円、消防債 255,200 千円、臨時財政対策債 391,800 千円、教育債 1,314,260 千円、災害復旧債 337,100 千円、減収補てん債 4,077,500 千円である。

市債の歳入総額に占める割合は 11.9%で、前年度に比較すると 1.0 ポイント増加している。

今後、多様化する住民ニーズに対応する事務事業等を推進する必要は認めるものの、市債は将来に債務を残すもので後年度に住民に過重な負担を強いることとならないよう、慎重な財政運営を図りながら健全財政確立のため、一層の努力を期待するものである。

収入未済額は、総務債 60,200 千円、農林水産業債 14,900 千円、土木債 244,200 千円、教育債 65,000 千円、災害復旧債 71,400 千円で翌年度への繰越財源である。

第23表 市債の決算状況

(単位:円, 予算現額は千円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	総務債	319,900	319,900,000	259,700,000	0	60,200,000
民生債	社会福祉債	54,400	54,400,000	54,400,000	0	0
衛生債	保健衛生債	26,500	26,500,000	26,500,000	0	0
農林水産業債	農業債	201,600	201,600,000	186,700,000	0	14,900,000
	林業債	15,100	15,100,000	15,100,000	0	0
土木債	道路橋梁債	854,500	836,040,000	609,840,000	0	226,200,000
	住宅債	542,000	542,000,000	542,000,000	0	0
	河川債	49,800	49,800,000	31,800,000	0	18,000,000
	都市計画債	20,800	20,800,000	20,800,000	0	0
消防債	消防施設債	255,200	255,200,000	255,200,000	0	0
臨時財政対策債	臨時財政対策債	391,800	391,800,000	391,800,000	0	0
教育債	小学校債	826,500	779,100,000	745,200,000	0	33,900,000
	中学校債	48,500	35,100,000	17,400,000	0	17,700,000
	社会教育債	568,700	565,060,000	551,660,000	0	13,400,000
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧事業債	169,700	169,300,000	163,000,000	0	6,300,000
	公共土木施設災害復旧事業債	233,100	224,300,000	159,200,000	0	65,100,000
	公立学校施設災害復旧事業債	14,900	14,900,000	14,900,000	0	0
減収補てん債	減収補てん債	32,300	32,300,000	32,300,000	0	0
	計	4,625,300	4,533,200,000	4,077,500,000	0	455,700,000

## (4) 歳出

令和2年度の歳出決算の状況は第24表のとおりであり、支出済額33,245,929千円で、執行率90.9%である。

翌年度繰越額2,676,764千円は繰越明許費等で、内訳は、総務費997,509千円、民生費12,956千円、衛生費7,061千円、農林水産業費80,574千円、商工費189,048千円、土木費347,624千円、教育費317,010千円、災害復旧費724,982千円である。

第24表 歳出決算の状況

(単位:円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	36,572,836,000	33,245,928,688	2,676,764,000	650,143,312	90.9
前年度	29,054,590,000	26,330,080,382	2,119,693,000	604,816,618	90.6
増減	7,518,246,000	6,915,848,306	557,071,000	45,326,694	0.3

性質別歳出決算の状況は第25表のとおりであるが、消費的経費は17,727,405千円で、前年度に比較すると4,571,093千円(34.7%)の増である。投資的経費は6,998,615千円で、前年度に比較すると1,876,223千円(36.6%)の増である。その他の経費は8,519,909千円で、前年度に比較すると468,533千円(5.8%)の増である。

第25表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区分	2年度	前年度	増減額	増減率
消費的経費	17,727,405	13,156,312	4,571,093	34.7
人件費	2,960,299	2,767,876	192,423	7.0
物件費	3,906,148	3,674,655	231,493	6.3
維持補修費	302,796	229,746	73,050	31.8
扶助費	4,243,531	4,252,707	△9,176	△0.2
補助費等	6,314,631	2,231,328	4,083,303	183.0
投資的経費	6,998,615	5,122,392	1,876,223	36.6
普通建設事業費	5,191,985	4,155,213	1,036,772	25.0
災害復旧事業費	1,806,630	967,179	839,451	86.8
その他の経費	8,519,909	8,051,376	468,533	5.8
公債費	3,188,394	3,168,006	20,388	0.6
積立金	2,919,468	2,398,725	520,743	21.7
投資及び出資金、貸付金	0	0	0	-
繰出金	2,412,047	2,484,645	△72,598	△2.9
計	33,245,929	26,330,080	6,915,849	26.3



なお、款別歳出決算の状況は第26表のとおりである。

第26表 款別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
	決 算 額 a	構成比	決 算 額 b	構成比		
議 会 費	175,751	0.5	186,493	0.7	△ 10,742	△ 5.8
総 務 費	6,616,450	20.0	2,420,320	9.2	4,196,130	173.4
民 生 費	7,615,660	22.9	7,581,256	28.8	34,404	0.5
衛 生 費	1,119,719	3.4	1,731,611	6.6	△ 611,892	△ 35.3
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	2,269,085	6.8	2,487,950	9.4	△ 218,865	△ 8.8
商 工 費	3,832,372	11.5	3,351,330	12.7	481,042	14.4
土 木 費	2,791,555	8.4	1,596,701	6.1	1,194,854	74.8
消 防 費	888,307	2.7	668,548	2.5	219,759	32.9
教 育 費	2,942,006	8.8	2,170,686	8.2	771,320	35.5
災 害 復 旧 費	1,806,630	5.4	967,179	3.7	839,451	86.8
公 債 費	3,188,394	9.6	3,168,006	12.0	20,388	0.6
合 計	33,245,929	100.0	26,330,080	100.0	6,915,849	26.3

人件費は決算額 2,960,299 千円で、歳出総額の 8.9% を占めている。これを前年度に比較すると 192,423 千円 (7.0%) の増である。

内訳は、議員報酬手当 93,583 千円(対前年度△1.4%)、委員等報酬 291,203 千円(△5.3%)、特別職給料等 43,243 千円(△0.4%)、職員給 1,702,778 千円(0.7%)、地方公務員共済組合等負担金 405,850 千円(4.1%)、退職金 243,093 千円(2.0%)等である。

人件費の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
議 員 報 酬 手 当	93,583	94,911	△ 1,328	△ 1.4
委 員 等 報 酬	291,203	307,414	△ 16,211	△ 5.3
特 別 職 給 料 等	43,243	43,402	△ 159	△ 0.4
職 員 給	1,702,778	1,691,463	11,315	0.7
地方公務員共済組合等負担金	405,850	389,892	15,958	4.1
退 職 金	243,093	238,235	4,858	2.0
災 害 補 償 費	2,426	2,559	△ 133	△ 5.2
そ の 他	51,721	0	51,721	皆増
会 計 年 度 任 用 職 員 給	126,402	0	126,402	皆増
計	2,960,299	2,767,876	192,423	7.0

以下、歳出の款ごとの決算状況は次のとおりである。

## 第1款 議会費

議会費は予算現額 180,754 千円に対し、支出済額 175,752 千円で執行率 97.2% である。支出済額を前年度に比較すると 10,742 千円の減である。

第27表 議会費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
1	議会費	180,754	175,751,526	5,002,474	97.2	△	186,493,130	△ 10,741,604
	1 議会費	180,754	175,751,526	5,002,474	97.2	100.0	186,493,130	△ 10,741,604
	1 議会費	180,754	175,751,526	5,002,474	97.2	△	186,493,130	△ 10,741,604

### 第1項 議会費

議会費の支出済額の主なものは、議員報酬 71,656 千円、議会事務局職員給 45,626 千円、議員共済会給付費負担金 25,748 千円である。

不用額は 5,002 千円で、主なものは旅費 2,454 千円、負担金、補助及び交付金 2,028 千円である。

## 第2款 総務費

総務費は予算現額7,687,322千円に対し、支出済額6,643,893千円で執行率86.4%である。支出済額を前年度に比較すると4,194,959千円の増である。

支出済額の内訳は、総務管理費6,187,202千円(構成比93.1%)、徴税費218,700千円(3.3%)、戸籍住民基本台帳費152,991千円(2.3%)、選挙費43,888千円(0.7%)、統計調査費19,905千円(0.3%)、監査委員費21,206千円(0.3%)である。

第28表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
2	総務費	7,687,322	6,643,893,012	1,043,428,988	86.4		2,448,934,438	4,194,958,574
	1 総務管理費	7,225,463	6,187,202,257	1,038,260,743	85.6	93.1	1,989,394,522	4,197,807,735
	1 一般管理費	964,093	950,992,285	13,100,715	98.6		851,921,497	99,070,788
	2 財産管理費	1,161,439	1,061,570,585	99,868,415	91.4		665,891,399	395,679,186
	3 広報公聴費	76,814	72,149,039	4,664,961	93.9		72,899,539	△ 750,500
	4 諸費	86,099	81,354,907	4,744,093	94.5		90,160,839	△ 8,805,932
	5 企画費	4,937,018	4,021,135,441	915,882,559	81.4		308,521,248	3,712,614,193
	2 徴税費	221,869	218,700,289	3,168,711	98.6	3.3	257,112,844	△ 38,412,555
	1 徴税総務費	201,191	199,383,821	1,807,179	99.1		201,465,349	△ 2,081,528
	2 賦課徴収費	20,678	19,316,468	1,361,532	93.4		55,647,495	△ 36,331,027
	3 戸籍住民基本台帳費	154,715	152,990,775	1,724,225	98.9	2.3	120,763,477	32,227,298
	1 戸籍住民基本台帳費	154,715	152,990,775	1,724,225	98.9		120,763,477	32,227,298
	4 選挙費	43,981	43,888,190	92,810	99.8	0.7	50,769,938	△ 6,881,748
	1 選挙管理委員会費	23,951	23,869,798	81,202	99.7		27,881,131	△ 4,011,333
	2 明るい選挙推進費	126	124,236	1,764	98.6		181,700	△ 57,464
	3 選挙執行費	19,904	19,894,156	9,844	99.9		22,707,107	△ 2,812,951
	5 統計調査費	19,983	19,905,478	77,522	99.6	0.3	9,091,186	10,814,292
	1 統計調査総務費	144	135,546	8,454	94.1		142,346	△ 6,800
	2 各種統計調査費	19,839	19,769,932	69,068	99.7		8,948,840	10,821,092
	6 監査委員費	21,311	21,206,023	104,977	99.5	0.3	21,802,471	△ 596,448
	1 監査委員費	21,311	21,206,023	104,977	99.5		21,802,471	△ 596,448

### 第1項 総務管理費

一般管理費は予算現額964,093千円に対し、支出済額950,992千円で執行率98.6%である。

支出済額の主なものは、職員給653,483千円、電子計算機システム管理費125,764千円、文書管理事務費47,075千円、総務管理事務費41,829千円である。

不用額は13,101千円で、主なものは報酬1,766千円、職員手当等1,807千円、共済費1,440千円、役務費1,647千円、委託料2,201千円である。

財産管理費は予算現額1,161,439千円に対し、支出済額1,061,571千円で執行率91.4%である。

支出済額の主なものは、総務基金管理費836,274千円、庁舎管理費(3庁舎)62,332千円、車両管理費18,618千円、庁舎整備事業138,602千円である。

不用額は99,868千円で、主なものは委託料65,212千円(翌年度繰越額63,195千円含む)、工事請負費18,047千円(翌年度繰越額17,993千円含む)である。

広報公聴費は予算現額76,814千円に対し、支出済額72,149千円で執行率93.9%である。

支出済額は、情報発信事業43,835千円、自治会放送管理費28,314千円である。

不用額は4,665千円で、主なものは需用費1,747千円、負担金、補助及び交付金1,457千円、である。

諸費は予算現額86,099千円に対し、支出済額81,355千円で執行率94.5%である。

支出済額の主なものは、自治会振興費70,341千円、防犯対策事業6,670千円である。

不用額は4,744千円で、主なものは負担金、補助及び交付金3,901千円、報償費445千円である。

企画費は予算現額 4,937,018 千円に対し、支出済額 4,021,135 千円で執行率 81.4%である。支出済額の主なものは、特別定額給付金事業 3,540,961 千円、経済対策配布型商品券事業 181,077 千円、交通対策事業 88,000 千円、弥五郎伝説の里管理費 57,250 千円である。不用額は 915,883 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 897,053 千円（翌年度繰越額 892,500 千円含む）、役務費 4,820 千円（翌年度繰越額 4,701 千円含む）である。

## 第 2 項 徴税费

徴税総務費は予算現額 201,191 千円に対し、支出済額 199,384 千円で執行率 99.1%である。支出済額は、職員給 178,070 千円、徴税総務事務費 21,314 千円である。不用額は 1,807 千円で、主なものは償還金、利子及び割引料 915 千円である。賦課徴収費は予算現額 20,678 千円に対し、支出済額 19,316 千円で執行率 93.4%である。支出済額の主なものは、委託料 9,204 千円、使用料及び賃借料 5,681 千円である。不用額は 1,362 千円で、主なものは委託料 865 千円である。

## 第 3 項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は予算現額 154,715 千円に対し、支出済額 152,991 千円で執行率 98.9%である。支出済額の主なものは、職員給 110,701 千円、戸籍住民基本台帳費 41,846 千円である。不用額は 1,724 千円で、主なものは給料 793 千円、職員手当等 479 千円である。

## 第 4 項 選挙費

選挙管理委員会費は予算現額 23,951 千円に対し、支出済額 23,870 千円で執行率 99.7%である。支出済額の主なものは、職員給 23,644 千円である。明るい選挙推進費は予算現額 126 千円に対し、支出済額 124 千円で執行率 98.6%である。支出済額の主なものは、需用費 50 千円である。選挙執行費は予算現額 19,904 千円に対し、支出済額 19,894 千円で執行率 99.9%である。支出済額は、県知事選挙費 19,894 千円である。

## 第 5 項 統計調査費

統計調査総務費は予算現額 144 千円に対し、支出済額 136 千円で執行率 94.1%である。支出済額の主なものは、市町村民所得推計調査電算委託料 63 千円である。各種統計調査費は予算現額 19,839 千円に対し、支出済額 19,770 千円で執行率 99.7%である。支出済額の主なものは、国勢調査費 19,459 千円である。

## 第 6 項 監査委員費

監査委員費は予算現額 21,311 千円に対し、支出済額 21,206 千円で執行率 99.5%である。支出済額の主なものは、職員給 19,033 千円、監査委員報酬 2,173 千円である。

## 第 3 款 民生費

民生費は予算現額 7,779,747 千円に対し、支出済額 7,564,936 千円で執行率 97.2%である。支出済額を前年度に比較すると 58,343 千円の増である。支出済額の内訳は、社会福祉費 4,332,480 千円（構成比 57.3%）、児童福祉費 2,629,441 千円（34.8%）、生活保護費 601,929 千円（7.8%）、災害救助費 1,085 千円（0.1%）である。

第29表 民生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
3	民生費	7,779,747	7,564,935,542	214,811,458	97.2	/	7,506,592,861	58,342,681
1	社会福祉費	4,439,160	4,332,479,790	106,680,210	97.6	57.3	4,301,781,940	30,697,850
	1 社会福祉総務費	798,766	782,769,072	15,996,928	98.0	/	785,996,356	△ 3,227,284
	2 身体障害者福祉費	1,442,570	1,382,984,754	59,585,246	95.9	/	1,372,164,160	10,820,594
	3 国民年金事務費	34,550	34,504,491	45,509	99.9	/	34,153,349	351,142
	4 老人福祉費	2,163,274	2,132,221,473	31,052,527	98.6	/	2,109,468,075	22,753,398
2	児童福祉費	2,735,538	2,629,441,434	106,096,566	96.1	34.8	2,526,795,122	102,646,312
	1 児童福祉総務費	446,680	440,524,356	6,155,644	98.6	/	339,863,896	100,660,460
	2 児童手当費	637,923	635,404,167	2,518,833	99.6	/	702,377,204	△ 66,973,037
	3 子ども・子育て支援給付費	1,650,935	1,553,512,911	97,422,089	94.1	/	1,484,554,022	68,958,889
3	生活保護費	602,879	601,928,953	950,047	99.8	7.8	675,345,799	△ 73,416,846
	1 生活保護総務費	94,238	93,530,509	707,491	99.2	/	103,143,228	△ 9,612,719
	2 生活保護適正実施事業費	6,331	6,089,242	241,758	96.2	/	7,623,326	△ 1,534,084
	3 生活保護扶助費	502,310	502,309,202	798	99.9	/	564,579,245	△ 62,270,043
4	災害救助費	2,170	1,085,365	1,084,635	50.0	0.1	2,670,000	△ 1,584,635
	1 災害救助費	2,170	1,085,365	1,084,635	50.0	/	2,670,000	△ 1,584,635

## 第1項 社会福祉費

社会福祉総務費は予算現額 798,766 千円に対し、支出済額 782,769 千円で執行率 98.0%である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出 589,365 千円、職員給 108,269 千円、民生委員費 20,087 千円、社会福祉協議会職員給等補助事業 25,000 千円である。

不用額は 15,997 千円で、主に負担金、補助及び交付金 9,304 千円（翌年度繰越額 5,700 千円含む）である。

身体障害者福祉費は予算現額 1,442,570 千円に対し、支出済額 1,382,985 千円で執行率 95.9%である。

支出済額の主なものは、障害福祉サービス費 1,157,495 千円、重度心身障害者医療費助成事業 100,101 千円、自立支援医療給付費 52,675 千円、特別障害者手当費 16,469 千円である。

不用額は 59,585 千円で、主なものは扶助費 54,982 千円、委託料 2,872 千円である。

国民年金事務費は予算現額 34,550 千円に対し、支出済額 34,505 千円で執行率 99.9%である。支出済額の主なものは、職員給 32,867 千円である。

老人福祉費は予算現額 2,163,274 千円に対し、支出済額 2,132,221 千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、介護保険特別会計繰出金 943,800 千円、前期・後期高齢者医療事業 621,769 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 251,643 千円、訪問給食サービス事業（市単独分）118,882 千円、養護老人ホーム清寿園管理費 94,103 千円である。

不用額は 31,053 千円で、主なものは需用費 9,103 千円（翌年度繰越額 3,536 千円含む）、委託料 4,898 千円（翌年度繰越額 3,720 千円含む）、扶助費 7,346 千円である。

## 第2項 児童福祉費

児童福祉総務費は予算現額 446,680 千円に対し、支出済額 440,524 千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 60,831 千円、放課後児童健全育成事業 138,307 千円、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 58,908 千円である。

不用額は 6,156 千円で、主なものは扶助費 4,275 千円である。

児童手当費は予算現額 637,923 千円に対し、支出済額 635,404 千円で執行率 99.6%である。支出済額は、児童手当費 466,885 千円、児童扶養手当費 168,519 千円である。

不用額は 2,519 千円で、主に扶助費 2,377 千円である。

子ども・子育て支援給付費は予算現額 1,650,935 千円に対し、支出済額 1,553,513 千円で執行率 94.1%である。

支出済額の主なものは、施設型給付費 1,430,239 千円、保育所等整備補助事業 109,294 千円である。

不用額は 97,422 千円で、主なものは扶助費 92,469 千円である。

### 第3項 生活保護費

生活保護総務費は予算現額 94,238 千円に対し、支出済額 93,531 千円で執行率 99.2%である。

支出済額は、生活保護総務費 39,953 千円、職員給 53,577 千円である。

生活保護適正実施事業費は予算現額 6,331 千円に対し、支出済額 6,089 千円で執行率 96.2%である。

支出済額は、生活保護適正実施事業費である。

生活保護扶助費は予算現額 502,310 千円に対し、支出済額 502,309 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、生活保護扶助費である。

### 第4項 災害救助費

災害救助費は予算現額 2,170 千円に対し、支出済額 1,085 千円で執行率 50.0%である。

支出済額の主なものは扶助費で、住家火災（全焼）3件、自然災害住宅全壊1件、自然災害既舎全壊1件の災害見舞金である。

不用額は 1,085 千円で、主に扶助費である。

## 第4款 衛生費

衛生費は予算現額 1,210,630 千円に対し、支出済額 1,157,242 千円で執行率 95.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 600,829 千円の減である。

支出済額の内訳は、保健衛生費 669,233 千円（構成比 57.8%）、清掃費 488,009 千円（42.2%）である。

第30表 衛生費

（単位：円，%，予算現額は千円）

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
4	衛生費	1,210,630	1,157,242,234	53,387,766	95.6	/	1,758,071,177	△ 600,828,943
	1 保健衛生費	717,548	669,232,883	48,315,117	93.3	57.8	586,232,162	83,000,721
	1 保健衛生総務費	486,450	465,860,847	20,589,153	95.8	/	406,217,785	59,643,062
	2 予防費	192,992	166,995,542	25,996,458	86.5	/	141,244,795	25,750,747
	3 環境衛生費	28,601	26,943,426	1,657,574	94.2	/	33,765,428	△ 6,822,002
	4 環境対策費	4,601	4,585,471	15,529	99.7	/	176,184	4,409,287
	5 診療所費	4,904	4,847,597	56,403	98.8	/	4,827,970	19,627
	2 清掃費	493,082	488,009,351	5,072,649	99.0	42.2	1,171,839,015	△ 683,829,664
	1 清掃総務費	222,118	221,126,535	991,465	99.6	/	226,349,862	△ 5,223,327
	2 塵芥処理費	130,741	126,674,448	4,066,552	96.9	/	818,617,953	△ 691,943,505
	3 し尿処理費	140,223	140,208,368	14,632	99.9	/	126,871,200	13,337,168

### 第1項 保健衛生費

保健衛生総務費は予算現額 486,450 千円に対し、支出済額 465,861 千円で執行率 95.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 150,356 千円、子ども医療費助成事業 85,904 千円、地域医療支援費 56,643 千円、水道事業会計繰出金 60,935 千円、母子歯科保健事業 26,727 千円、財部温泉健康センター管理費 46,359 千円である。

不用額は 20,589 千円で、主なものは扶助費 7,783 千円、負担金、補助及び交付金 3,362 千

円、委託料 3,042 千円である。

予防費は予算現額 192,992 千円に対し、支出済額 166,996 千円で執行率 86.5%である。

支出済額の主なものは、予防事業費 87,118 千円、健康増進事業 55,000 千円である。

不用額は 25,996 千円で、主なものは役務費 5,461 千円（翌年度繰越額 4,275 千円含む）、委託料 4,596 千円（翌年度繰越額 1,018 千円含む）である。

環境衛生費は予算現額 28,601 千円に対し、支出済額 26,943 千円で執行率 94.2%である。

支出済額の主なものは、斎苑管理費 16,254 千円である。

不用額は 1,658 千円で、主なものは需用費 835 千円である。

環境対策費は予算現額 4,601 千円に対し、支出済額 4,585 千円で執行率 99.7%である。

診療所費は予算現額 4,904 千円に対し、支出済額 4,848 千円で執行率 98.8%である。

支出済額の主なものは、恒吉地区診療所の指定管理料 4,848 千円である。

## 第 2 項 清掃費

清掃総務費は予算現額 222,118 千円に対し、支出済額 221,127 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、ごみ減量対策費 172,803 千円、職員給 48,323 千円である。

不用額は 991 千円で、主なものは委託料 413 千円、負担金、補助及び交付金 426 千円である。

塵芥処理費は予算現額 130,741 千円に対し、支出済額 126,674 千円で執行率 96.9%である。

支出済額の主なものは、曾於市クリーンセンター管理費 103,717 千円、大隅埋立処分場管理費 14,472 千円である。

不用額は 4,067 千円で、主なものは需用費 3,606 千円である。

し尿処理費は予算現額 140,223 千円に対し、支出済額 140,208 千円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、曾於北部衛生処理組合費 70,515 千円、浄化槽設置整備事業 44,012 千円、生活排水処理事業特別会計繰出金 25,681 千円である。

## 第 6 款 農林水産業費

農林水産業費は予算現額 2,290,999 千円に対し、支出済額 2,164,594 千円で執行率 94.5%である。

支出済額を前年度に比較すると 323,357 千円の減である。

支出済額の内訳は、農業費 1,943,774 千円（構成比 89.8%）、林業費 220,820 千円（10.2%）である。

第32表 農林水産業費

（単位：円，%，予算現額は千円）

款 項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
6	農林水産業費	2,290,999	2,164,593,739	126,405,261	94.5	△	2,487,950,240	△ 323,356,501
	1 農業費	2,054,579	1,943,773,687	110,805,313	94.6	89.8	2,281,457,478	△ 337,683,791
	1 農業委員会費	101,688	101,178,684	509,316	99.5	△	104,597,596	△ 3,418,912
	2 農業総務費	182,937	180,040,536	2,896,464	98.4	△	182,711,175	△ 2,670,639
	3 農業振興費	309,750	262,917,262	46,832,738	84.9	△	550,866,436	△ 287,949,174
	4 畜産総務費	77,190	75,653,461	1,536,539	98.0	△	121,232,596	△ 45,579,135
	5 畜産振興費	449,305	434,982,880	14,322,120	96.8	△	396,290,682	38,692,198
	6 農地総務費	213,568	212,736,705	831,295	99.6	△	223,156,041	△ 10,419,336
	7 農地整備費	720,141	676,264,159	43,876,841	93.9	△	702,602,952	△ 26,338,793
	2 林業費	236,420	220,820,052	15,599,948	93.4	10.2	206,492,762	14,327,290
	1 林業総務費	39,032	38,507,105	524,895	98.7	△	39,155,529	△ 648,424
	2 林業振興費	197,388	182,312,947	15,075,053	92.4	△	167,337,233	14,975,714

### 第 1 項 農業費

農業委員会費は予算現額 101,688 千円に対し、支出済額 101,179 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 74,501 千円、農業委員報酬等 23,246 千円である。

農業総務費は予算現額 182,937 千円に対し、支出済額 180,041 千円で執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 154,673 千円、農業公社運営負担金 17,263 千円である。  
 農業振興費は予算現額 309,750 千円に対し、支出済額 262,917 千円で執行率 84.9%である。  
 支出済額の主なものは、茶業振興事業 54,122 千円、中山間地域等直接支払交付金事業 12,663 千円、農業次世代人材投資事業 6,750 千円、農業後継者等育成対策事業費 23,593 千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業 43,020 千円、末吉地区農業研修センター管理費 12,219 千円、環境保全型農業推進事業 14,760 千円、農地中間管理事業 16,355 千円である。

不用額は 46,833 千円で、主なものは需用費 21,802 千円（翌年度繰越額 18,000 千円含む）、負担金、補助及び交付金 16,945 千円（翌年度繰越額 7,547 千円含む）である。

畜産総務費は予算現額 77,190 千円に対し、支出済額 75,653 千円で執行率 98.0%である。  
 支出済額の主なものは、職員給 68,836 千円である。

畜産振興費は予算現額 449,305 千円に対し、支出済額 434,983 千円で執行率 96.8%である。  
 支出済額の主なものは、畜産クラスター事業 88,748 千円、有機センター管理費 74,215 千円、肥育牛経営緊急支援特別対策事業 30,763 千円、肉用子牛生産推進緊急対策事業 43,500 千円、畜産振興協議会事業 28,000 千円、資源リサイクル畜産環境整備事業 37,657 千円である。

不用額は 14,322 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 13,452 千円である。

農地総務費は予算現額 213,568 千円に対し、支出済額 212,737 千円で執行率 99.6%である。  
 支出済額の主なものは、職員給 146,476 千円、農業基盤整備資金償還補助金 25,040 千円、曾於北部土地改良区運営補助金 15,400 千円である。

農地整備費は予算現額 720,141 千円に対し、支出済額 676,264 千円で執行率 93.9%である。

支出済額の主なものは、県営土地改良事業 331,838 千円、多面的機能支払交付金事業 100,834 千円、農道等維持補修費 77,087 千円、農地耕作条件改善事業 45,286 千円、農業・農村活性化推進施設等整備事業 24,283 千円である。

不用額は 43,877 千円で、主なものは工事請負費 40,485 千円（翌年度繰越額 37,926 千円含む）である。

## 第2項 林業費

林業総務費は予算現額 39,032 千円に対し、支出済額 38,507 千円で執行率 98.7%である。  
 支出済額の主なものは、職員給 34,480 千円である。

林業振興費は予算現額 197,388 千円に対し、支出済額 182,313 千円で執行率 92.4%である。  
 支出済額の主なものは、市有林管理費 36,820 千円、有害鳥獣等駆除被害防止事業 19,341 千円、市単独間伐、再造林及び下刈促進対策事業 22,533 千円、森林環境譲与税事業 52,198 千円である。

不用額は 15,075 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 10,859 千円（翌年度繰越額 10,433 千円含む）である。

## 第7款 商工費

商工費は予算現額 4,052,766 千円に対し、支出済額 3,832,373 千円で執行率 94.6%である。  
 支出済額を前年度に比較すると 481,042 千円の増である。

第33表 商工費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
7	商工費	4,052,766	3,832,372,538	220,393,462	94.6		3,351,330,223	481,042,315
1	商工費	4,052,766	3,832,372,538	220,393,462	94.6	100.0	3,351,330,223	481,042,315
	1 商工総務費	69,915	68,749,807	1,165,193	98.3		59,415,200	9,334,607
	2 商工業振興費	3,878,183	3,664,117,225	214,065,775	94.5		3,122,607,048	541,510,177
	3 企業振興費	24,775	20,826,754	3,948,246	84.1		96,319,725	△ 75,492,971
	4 観光費	79,893	78,678,752	1,214,248	98.5		72,988,250	5,690,502

### 第1項 商工費

商工総務費は予算現額 69,915 千円に対し、支出済額 68,750 千円で執行率 98.3%である。  
支出済額の主なものは、職員給 58,449 千円である。

商工業振興費は予算現額 3,878,183 千円に対し、支出済額 3,664,117 千円で執行率 94.5%である。

支出済額の主なものは、思いやりふるさと寄附金推進事業 3,197,683 千円、地域商品券発行事業 220,670 千円、市単独持続化給付金事業 193,300 千円、商工会運営補助事業 18,050 千円、商工会後継者育成事業 21,588 千円である。

不用額は 214,066 千円で、主なものは役務費 14,600 千円、委託料 6,322 千円、負担金、補助及び交付金 192,348 千円（翌年度繰越額 189,048 千円含む）である。

企業振興費は予算現額 24,775 千円に対し、支出済額 20,827 千円で執行率 84.1%である。  
支出済額は、企業誘致・起業創業促進対策費 17,673 千円である。

不用額は 3,948 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 2,517 千円である。

観光費は予算現額 79,893 千円に対し、支出済額 78,679 千円で執行率 98.5%である。

支出済額の主なものは、コロナに負けるなまごころ曾於市お届け便事業 17,010 千円、道の駅大隅物産館管理費 8,878 千円、観光関連団体育成事業 31,191 千円である。

不用額は 1,214 千円で、主なものは委託料 402 千円である。

## 第 8 款 土木費

土木費は予算現額 3,199,611 千円に対し、支出済額 2,807,790 千円で執行率 87.8%である。  
支出済額を前年度に比較すると 1,211,089 千円の増である。

支出済額の内訳は、土木管理費 141,897 千円（構成比 5.1%）、道路橋梁費 1,033,307 千円（36.8%）、河川費 44,039 千円（1.6%）、都市計画費 117,669 千円（4.2%）、下水道費 124,097 千円（4.4%）、住宅費 1,346,781 千円（47.9%）である。

第34表 土木費

（単位：円，%，予算現額は千円）

款 項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
8	土木費	3,199,611	2,807,789,738	391,821,262	87.8		1,596,701,053	1,211,088,685
	1 土木管理費	143,696	141,896,739	1,799,261	98.7	5.1	115,847,719	26,049,020
	1 土木総務費	143,696	141,896,739	1,799,261	98.7		115,847,719	26,049,020
	2 道路橋梁費	1,333,415	1,033,307,217	300,107,783	77.5	36.8	983,482,337	49,824,880
	1 道路橋梁総務費	7,292	6,907,034	384,966	94.7		6,097,939	809,095
	2 道路維持費	209,094	205,160,410	3,933,590	98.1		222,756,151	△ 17,595,741
	3 道路新設改良費	1,090,130	794,524,244	295,605,756	72.9		726,501,761	68,022,483
	4 交通安全施設整備事業費	26,899	26,715,529	183,471	99.3		28,126,486	△ 1,410,957
	3 河川費	112,398	44,038,600	68,359,400	39.2	1.6	45,020,340	△ 981,740
	1 河川費	112,398	44,038,600	68,359,400	39.2		45,020,340	△ 981,740
	4 都市計画費	120,129	117,668,907	2,460,093	98.0	4.2	85,424,553	32,244,354
	1 都市計画総務費	69,689	68,137,734	1,551,266	97.8		55,336,460	12,801,274
	2 公園管理費	50,440	49,531,173	908,827	98.2		30,088,093	19,443,080
	5 下水道費	124,097	124,097,000	0	100.0	4.4	103,762,000	20,335,000
	1 公共下水道事業費	124,097	124,097,000	0	100.0		103,762,000	20,335,000
	6 住宅費	1,365,876	1,346,781,275	19,094,725	98.6	47.9	263,164,104	1,083,617,171
	1 住宅管理費	189,637	182,976,260	6,660,740	96.5		175,380,863	7,595,397
	2 住宅建設費	1,113,456	1,111,666,610	1,789,390	99.8		43,340,514	1,068,326,096
	3 住環境整備費	62,783	52,138,405	10,644,595	83.0		44,442,727	7,695,678

### 第 1 項 土木管理費

土木総務費は予算現額 143,696 千円に対し、支出済額 141,897 千円で執行率 98.7%である。  
支出済額の主なものは、職員給 137,883 千円である。

### 第 2 項 道路橋梁費

道路橋梁総務費は予算現額 7,292 千円に対し、支出済額 6,907 千円で執行率 94.7%である。



支出済額の主なものは、未登記市道測量業務委託料 1,320 千円、県営道路整備事業負担金 2,000 千円、土木積算システム借上料 1,432 千円である。

道路維持費は予算現額 209,094 千円に対し、支出済額 205,160 千円で執行率 98.1%である。

支出済額の主なものは、施設清掃業務委託料 87,300 千円、市道維持工事 65,127 千円、道路清掃報奨金 17,969 千円、市道維持工事材料 10,447 千円である。

不用額は 3,934 千円で、主なものは原材料費 2,667 千円である。

道路新設改良費は予算現額 1,090,130 千円に対し、支出済額 794,524 千円で執行率 72.9%である。

支出済額の主なものは、市道整備事業の（過疎対策事業）262,864 千円、（社会資本整備総合交付金事業）146,457 千円、（橋梁長寿命化修繕事業）54,630 千円、（辺地対策事業）102,697 千円、（市単独事業）37,969 千円、排水路整備事業 132,035 千円である。

不用額は 295,606 千円で、主なものは工事請負費 278,659 千円（翌年度繰越額 271,915 千円含む）、補償、補填及び賠償金 9,365 千円（翌年度繰越額 1,209 千円含む）である。

交通安全施設整備事業費は予算現額 26,899 千円に対し、支出済額 26,716 千円で執行率 99.3%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設設置工事 17,977 千円、外灯・街路灯電気料 6,673 千円である。

### 第3項 河川費

河川費は予算現額 112,398 千円に対し、支出済額 44,039 千円で執行率 39.2%である。

支出済額の主なものは、急傾斜地崩壊対策事業負担金 23,000 千円、県単急傾斜地崩壊対策工事 8,081 千円、河川維持等工事 8,091 千円である。

不用額は 68,359 千円で、委託料 11,500 千円（翌年度繰越）、工事請負費 56,859 千円（翌年度繰越額 56,500 千円含む）である。

### 第4項 都市計画費

都市計画総務費は予算現額 69,689 千円に対し、支出済額 68,138 千円で執行率 97.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 21,496 千円、上町地区分譲地回収工事 5,038 千円、都城志布志道路流末用排水路整備負担金 25,465 千円、櫛上残土処分地整備工事 9,621 千円である。

不用額は 1,551 千円で、主なものは委託料 545 千円、使用料及び賃借料 564 千円である。

公園管理費は予算現額 50,440 千円に対し、支出済額 49,531 千円で執行率 98.2%である。

支出済額の主なものは、都市公園施設清掃業務委託料 18,656 千円、公園整備工事 21,517 千円である。

不用額は 909 千円で、主なものは需用費 276 千円、委託料 333 千円、工事請負費 213 千円である。

### 第5項 下水道費

公共下水道事業費は予算現額 124,097 千円に対し、支出済額 124,097 千円で執行率 100%である。支出済額は、公共下水道事業会計への補助金である。

### 第6項 住宅費

住宅管理費は予算現額 189,637 千円に対し、支出済額 182,976 千円で執行率 96.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 122,993 千円、住宅解体工事 7,039 千円、市営・市有住宅修繕費 20,740 千円、建物移転補償 3,758 千円、ブロック塀改修工事 3,191 千円である。

不用額は 6,661 千円で、主なものは需用費 3,140 千円、委託料 1,797 千円である。

住宅建設費は予算現額 1,113,456 千円に対し、支出済額 1,111,667 千円で執行率 99.8%である。

支出済額は、建物購入費 1,017,500 千円である。

不用額は1,789千円で、主なものは工事請負費1,758千円である。

住環境整備費は予算現額62,783千円に対し、支出済額52,138千円で執行率83.0%である。支出済額は、危険廃屋解体撤去事業32,311千円、住宅リフォーム促進事業8,224千円である。

不用額は10,645千円で、主なものは負担金、補助及び交付金8,623千円である。

## 第9款 消防費

消防費は予算現額902,544千円に対し、支出済額888,307千円で執行率98.4%である。

支出済額を前年度に比較すると219,759千円の増である。

第35表 消防費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
9	消防費	902,544	888,307,301	14,236,699	98.4		668,547,868	219,759,433
	1 消防費	902,544	888,307,301	14,236,699	98.4	100.0	668,547,868	219,759,433
	1 常備消防費	439,469	439,469,000	0	100.0		441,141,000	△ 1,672,000
	2 非常備消防費	139,636	132,328,400	7,307,600	94.8		131,105,399	1,223,001
	3 消防施設費	95,101	90,969,172	4,131,828	95.7		76,633,114	14,336,058
	4 災害対策費	228,338	225,540,729	2,797,271	98.8		19,668,355	205,872,374

### 第1項 消防費

常備消防費は予算現額439,469千円に対し、支出済額439,469千円で執行率100%である。支出済額は、大隅曾於地区消防組合負担金である。

非常備消防費は予算現額139,636千円に対し、支出済額132,328千円で執行率94.8%である。

支出済額の主なものは、出動・定期点検等費用弁償58,651千円、消防団員報酬31,052千円、消防団員退職報償金19,495千円である。

不用額は7,308千円で、主なものは報償費2,036千円、旅費925千円、需用費3,522千円である。

消防施設費は予算現額95,101千円に対し、支出済額90,969千円で執行率95.7%である。

支出済額の主なものは、消防設備整備事業39,420千円、消防車両購入費41,643千円である。

不用額は4,132千円で、主なものは工事請負費3,213千円である。

災害対策費は予算現額228,338千円に対し、支出済額225,541千円で執行率98.8%である。

支出済額の主なものは、国土強靱化地域計画策定業務委託4,147千円、旧岩川高校校舎等解体工事126,739千円、需用費6,053千円である。

不用額は2,797千円で、主なものは需用費766千円、職員手当等559千円である。

## 第10款 教育費

教育費は予算現額3,483,303千円に対し、支出済額3,016,020千円で執行率86.6%である。

支出済額を前年度に比較すると825,745千円の増である。

支出済額の内訳は、教育総務費527,561千円(構成比17.5%)、小学校費1,192,694千円(39.5%)、中学校費217,655千円(7.2%)、社会教育費808,895千円(26.8%)、保健体育費269,216千円(9.0%)である。

第36表 教育費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
10	教育費	3,483,303	3,016,019,721	467,283,279	86.6		2,190,274,469	825,745,252
	1 教育総務費	541,243	527,560,924	13,682,076	97.5	17.5	497,257,485	30,303,439
	1 教育委員会費	2,377	2,357,922	19,078	99.2		2,741,767	△ 383,845
	2 事務局費	194,061	192,957,305	1,103,695	99.4		210,129,622	△ 17,172,317
	3 教育指導費	158,711	150,330,440	8,380,560	94.7		118,312,591	32,017,849
	4 教職員住宅管理費	10,575	10,495,271	79,729	99.2		7,201,984	3,293,287
	5 給食費	175,519	171,419,986	4,099,014	97.7		158,871,521	12,548,465
	2 小学校費	1,536,418	1,192,693,566	343,724,434	77.6	39.5	891,811,808	300,881,758
	1 小学校管理費	837,889	582,168,158	255,720,842	69.5		207,858,398	374,309,760
	2 教育振興費	168,404	149,684,642	18,719,358	88.9		37,124,239	112,560,403
	3 学校整備費	530,125	460,840,766	69,284,234	86.9		646,829,171	△ 185,988,405
	3 中学校費	258,817	217,654,851	41,162,149	84.1	7.2	263,242,420	△ 45,587,569
	1 中学校管理費	118,071	115,617,379	2,453,621	97.9		109,702,308	5,915,071
	2 教育振興費	70,112	66,807,873	3,304,127	95.3		18,800,512	48,007,361
	3 学校整備費	70,634	35,229,599	35,404,401	49.9		134,739,600	△ 99,510,001
	5 社会教育費	858,694	808,894,794	49,799,206	94.2	26.8	364,880,504	444,014,290
	1 社会教育総務費	202,123	186,478,241	15,644,759	92.3		209,309,798	△ 22,831,557
	2 公民館費	597,337	563,513,118	33,823,882	94.3		98,817,880	464,695,238
	3 視聴覚教育費	219	119,000	100,000	54.3		119,000	0
	4 図書郷土館費	59,015	58,784,435	230,565	99.6		56,633,826	2,150,609
	6 保健体育費	288,131	269,215,586	18,915,414	93.4	9.0	169,492,652	99,722,934
	1 保健体育総務費	39,936	29,437,331	10,498,669	73.7		30,712,537	△ 1,275,206
	2 保健体育施設費	248,195	239,778,255	8,416,745	96.6		138,780,115	100,998,140

## 第1項 教育総務費

教育委員会費は予算現額2,377千円に対し、支出済額2,358千円で執行率99.2%である。支出済額の主なものは、教育委員報酬2,134千円、委員旅費182千円である。

事務局費は予算現額194,061千円に対し、支出済額192,957千円で執行率99.4%である。支出済額の主なものは、職員給173,434千円、大学等進学祝金贈呈事業6,350千円、曾於高校総合支援対策事業補助金6,674千円、曾於地区教育振興会負担金3,603千円である。

不用額は1,104千円で、主なものは職員手当等332千円である。

教育指導費は予算現額158,711千円に対し、支出済額150,330千円で執行率94.7%である。支出済額の主なものは、学校活動支援員配置事業44,766千円、学校健診事業19,439千円、ALT語学指導事業13,921千円である。

不用額は8,381千円で、主なものは負担金、補助及び交付金2,000千円、報償費1,645千円、委託料1,644千円である。

教職員住宅管理費は予算現額10,575千円に対し、支出済額10,495千円で執行率99.2%である。

支出済額の主なものは、教職員住宅改修修繕等8,845千円である。

給食費は予算現額175,519千円に対し、支出済額171,420千円で執行率97.7%である。

支出済額の主なものは、給食業務委託料100,267千円、牛肉消費拡大対策補助金9,685千円、学校給食費負担軽減補助金26,375千円である。

不用額は4,099千円で、主なものは需用費1,387千円、負担金、補助及び交付金2,631千円である。

## 第1項 小学校費

小学校管理費は予算現額837,889千円に対し、支出済額582,168千円で執行率69.5%である。

支出済額の主なものは、職員給42,131千円、学校主事報酬16,766千円、需用費82,697千円、岩川小学校改築事業364,673千円、委託料28,045千円である。

不用額は255,721千円で、主なものは工事請負費241,115千円(継続費逡次繰越240,977千円含む)である。

教育振興費は予算現額 168,404 千円に対し、支出済額 149,685 千円で執行率 88.9%である。支出済額は、GIGA スクール端末購入 74,373 千円、学校保健特別対策事業 21,035 千円、教育費援助費 9,945 千円である。

学校整備費は予算現額 530,125 千円に対し、支出済額 460,841 千円で執行率は 86.9%である。支出済額の主なものは、工事請負費 432,925 千円である。

不用額は 69,284 千円であり、主なものは工事請負費 67,294 千円（翌年度繰越額 6,609 千円含む）である。

### 第3項 中学校費

中学校管理費は予算現額 118,071 千円に対し、支出済額 115,617 千円で執行率 97.9%である。支出済額の主なものは、通学バス業務委託料 46,424 千円、光熱水費 14,538 千円、消耗品費 8,599 千円、中学校施設修繕料 5,175 千円である。

不用額は 2,454 千円で、主なものは需用費 956 千円である。

教育振興費は予算現額 70,112 千円に対し、支出済額 66,808 千円で執行率 95.3%である。支出済額の主なものは、GIGA スクール端末購入 37,699 千円、教育費扶助費 9,740 千円である。

学校整備費は予算現額 70,634 千円に対し、支出済額 35,230 千円で執行率 49.9%である。支出済額の主なものは、大隅中学校法面災害復旧工事 56,384 千円である。

不用額は 35,404 千円であり、工事請負費 33,234 千円（翌年度繰越額 23,894 千円含む）である。

### 第5項 社会教育費

社会教育総務費は予算現額 20,213 千円に対し、支出済額 186,478 千円で執行率 92.3%である。

支出済額の主なものは、職員給 74,429 千円、末吉総合センター管理費 46,836 千円、財部きらめきセンター管理費 10,042 千円、大隅文化会館管理費 12,079 千円、埋蔵文化財発掘調査事業 5,111 千円である。

不用額は 15,645 千円で、主なものは需用費 3,984 千円、負担金、補助及び交付金 3,717 千円、委託料 30,49 千円である。

公民館費は予算現額 597,337 千円に対し、支出済額 563,513 千円で執行率 94.3%である。

支出済額は、公民館管理費 36,120 千円、公民館施設整備事業 508,472 千円、公民館活動運営費 12,650 千円である。

不用額は 33,824 千円で、主なものは工事請負費 25,413 千円（翌年度繰越額 13,400 千円含む）である。

視聴覚教育費は予算現額 219 千円に対し、支出済額 119 千円で執行率 54.3%である。

支出済額の主なものは、県視聴覚教育連盟負担金 119 千円である。

図書郷土館費は予算現額 59,015 千円に対し、支出済額 58,784 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、図書購入基金費 1,824 千円、図書館・郷土館管理運営費 56,959 千円である。

### 第6項 保健体育費

保健体育総務費は予算現額 39,936 千円に対し、支出済額 29,437 千円で執行率 73.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 19,137 千円、スポーツ団体運営費 4,190 千円である。

不用額は 10,499 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 9,406 千円である。

保健体育施設費は予算現額 248,195 千円に対し、支出済額 239,778 千円で執行率 96.6%である。

支出済額の主なものは、末吉総合体育館施設整備事業 150,433 千円、大隅地区運動施設管理費 20,641 千円、末吉地区体育施設管理費 24,291 千円、財部地区運動施設管理費 14,682 千円

円、市民プール施設管理費 23,153 千円である。

不用額は 8,417 千円で、主なものは需用費 4,708 千円、委託料 3,343 千円である。

## 第 11 款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額 2,588,292 千円に対し、支出済額 1,806,630 千円で執行率 69.8%である。支出済額を前年度に比較すると 839,451 千円の増である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 1,141,588 千円(構成比 63.2%)、公共土木施設災害復旧費 608,535 千円(33.7%)、公立学校施設災害復旧費 56,507 千円(3.1%)である。

第37表 災害復旧費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
11	災害復旧費	2,588,292	1,806,629,564	781,662,436	69.8		967,178,742	839,450,822
	1 農林水産施設災害復旧費	1,651,626	1,141,587,715	510,038,285	69.1	63.2	487,399,754	654,187,961
	1 農業用施設災害復旧費	1,566,442	1,056,500,202	509,941,798	67.4		463,119,066	593,381,136
	2 林業施設災害復旧費	85,184	85,087,513	96,487	99.9		24,280,688	60,806,825
	2 公共土木施設災害復旧費	879,946	608,535,214	271,410,786	69.2	33.7	479,064,253	129,470,961
	1 公共土木施設災害復旧費	879,946	608,535,214	271,410,786	69.2		479,064,253	129,470,961
	3 公立学校施設災害復旧費	56,720	56,506,635	213,365	99.6	3.1	714,735	55,791,900
	1 公立学校施設災害復旧費	56,720	56,506,635	213,365	99.6		714,735	55,791,900

### 第 1 項 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費は予算現額 1,566,442 千円に対し、支出済額 1,056,500 千円で執行率 67.4%である。

支出済額の主なものは、工事請負費 629,830 千円、委託料 376,197 千円、負担金、補助及び交付金 31,991 千円である。

令和 2 年災害復旧事業箇所については、118 箇所(農地 60 箇所、農業用施設 58 箇所)で、113 箇所の工事が令和 3 年度に繰越となっている。また、令和元年度からの繰越工事 167 箇所については、令和 2 年度内に 164 箇所が完了している。

市単独災害復旧事業の災害復旧工事は 11 箇所であり、全て令和 3 年度へ繰越した。また、令和元年度からの繰越工事 9 箇所については、令和 2 年度内に完了している。

災害応急作業委託は 698 件であり、市農地災害復旧事業補助金は 60 件となっている。

不用額は 509,942 千円で、主なものは工事請負費 441,934 千円(翌年度繰越額 425,035 千円含む)である。

林業施設災害復旧費は予算現額 85,184 千円に対し、支出済額 85,088 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、工事請負費 73,605 千円である。

不用額は 96 千円である。

### 第 2 項 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は予算現額 879,946 千円に対し、支出済額 608,535 千円で執行率 69.2%である。

支出済額の主なものは、工事請負費 488,742 千円、委託料(測量設計、災害応急作業等) 109,422 千円である。

不用額は 271,411 千円で、主なものは工事請負費 229,820 千円(翌年度繰越額 202,163 千円含む)である。

### 第 3 項 公立学校施設災害復旧費

公立学校施設災害復旧費は予算現額 56,720 千円に対し、支出済額 56,507 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、工事請負費 56,384 千円である。  
 不用額は 213 千円である。

## 第 12 款 公債費

公債費は予算現額 3,189,415 千円に対し、支出済額 3,188,394 千円で執行率は、99.9%である。  
 支出済額を前年度に比較すると 20,388 千円の増である。

第38表 公債費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
12		公債費	3,189,415	3,188,393,773	1,021,227	99.9		3,168,006,181	20,387,592
	1	公債費	3,189,415	3,188,393,773	1,021,227	99.9	100.0	3,168,006,181	20,387,592
		1 元金	3,090,108	3,090,107,369	631	99.9		3,046,261,799	43,845,570
		2 利子	99,307	98,286,404	1,020,596	99.0		121,744,382	△ 23,457,978

### 第 1 項 公債費

元金は予算現額 3,090,108 千円に対し、支出済額 3,090,107 千円で執行率は、99.9%である。  
 利子は予算現額 99,307 千円に対し、支出済額 98,286 千円で執行率 99.0%である。  
 不用額は 1,021 千円で、償還金、利子及び割引料である。

## 第 13 款 予備費

予備費は当初予算額 30,000 千円で、このうち 22,547 千円(20 件)を充用し、予算現額は 7,453 千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 決算の概要

令和2年度の決算額は、歳入5,667,007千円、歳出5,567,478千円で、実質収支は99,529千円となり、前年度実質収支額117,673千円を差し引いた単年度収支は18,144千円の赤字である。

##### 歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額5,667,007千円は、対予算収入率98.7%、対調定収入率97.7%である。収入済額の主なものは、国民健康保険税838,533千円、一般会計繰入金639,365千円、保険給付費等交付金等県支出金4,060,936千円である。

保険税の収入状況は第2表のとおりで、歳入総額の14.8%を占め、内訳は現年課税分805,683千円、滞納繰越分32,850千円である。

また、一般及び退職被保険者保険税14,658千円を不納欠損処分し、収入未済額は119,000千円となっている。今後も、国民健康保険特別会計の健全運営及び税負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	2年度	前年度	金額	比率
1 国民健康保険税	838,533,474	842,846,732	△4,313,258	△0.5
2 使用料及び手数料	553,800	653,800	△100,000	△15.3
3 国庫支出金	3,585,000	2,508,000	1,077,000	42.9
4 県支出金	4,060,935,823	4,062,964,173	△2,028,350	△0.0
5 財産収入	31,254	86,682	△55,428	△63.9
6 繰入金	639,365,104	647,057,753	△7,692,649	△1.2
7 繰越金	117,672,336	148,644,421	△30,972,085	△20.8
8 諸収入	6,330,763	10,483,227	△4,152,464	△39.6
歳入合計	5,667,007,554	5,715,244,788	△48,237,234	△0.8

第2表 保険税の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額(還付未済含)	徴収率
一般被保険者	971,278,789	838,098,577	14,534,999	118,645,213	86.3
現年課税分	835,296,600	805,683,200	26,900	29,586,500	96.5
医療給付費分	635,485,100	613,442,089	18,700	22,024,311	96.5
後期高齢者支援金分	145,102,600	140,274,942	3,700	4,823,958	96.7
介護納付金分	54,708,900	51,966,169	4,500	2,738,231	95.0
滞納繰越分	135,982,189	32,415,377	14,508,099	89,058,713	23.8
医療給付費分	102,293,152	24,239,843	10,767,961	67,285,348	23.7
後期高齢者支援金分	21,187,315	5,286,077	2,302,177	13,599,061	24.9
介護納付金分	12,501,722	2,889,457	1,437,961	8,174,304	23.1
退職被保険者等	912,947	434,897	123,068	354,982	47.6
滞納繰越分	912,947	434,897	123,068	354,982	47.6
医療給付費分	635,086	304,420	87,726	242,940	47.9
後期高齢者支援金分	140,247	67,784	18,707	53,756	48.3
介護納付金分	137,614	62,693	16,635	58,286	45.6
合計	972,191,736	838,533,474	14,658,067	119,000,195	86.3

##### 歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額5,742,403千円に対し、支出済額5,567,478千円で執行率97.0%となっている。

支出済額の内訳は、総務費70,322千円、保険給付費3,930,400千円、国民健康保健事業費

納付金 1,511,622 千円, 共同事業拠出金 1 千円, 保健事業費 47,560 千円, 諸支出金 7,573 千円である。

#### 第 1 款 総務費

総務費は予算現額 71,138 千円に対し, 支出済額 70,322 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは, 職員給 59,917 千円, 一般管理事務費 7,750 千円, 国保連合会負担金 4,112 千円, である。

不用額は 816 千円で, 主なものは職員手当等である。

#### 第 2 款 保険給付費

保険給付費は予算現額 4,097,427 千円に対し, 支出済額 3,930,400 千円で執行率 95.9%である。支出済額の主なものは, 一般被保険者療養給付費 3,302,061 千円, 一般被保険者高額療養費 581,737 千円, 一般被保険者療養費 22,917 千円, 出産育児一時金 11,317 千円である。

不用額は 167,027 千円で, 主なものは負担金, 補助及び交付金である。

#### 第 3 款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は予算現額 1,511,624 千円に対し, 支出済額 1,511,622 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは, 一般被保険者医療給付費分 1,139,156 千円, 一般被保険者後期高齢者支援金等分 263,527 千円, 介護納付金分 107,564 千円, 退職被保険者等医療給付費分 1,130 千円である。

#### 第 4 款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は予算現額 3 千円に対し, 支出済額 1 千円で執行率は, 執行率 24.0%である。支出済額は, 負担金, 補助及び交付金である。

#### 第 6 款 保健事業費

保健事業費は予算現額 51,801 千円に対し, 支出済額 47,560 千円で執行率 91.8%である。

支出済額の主なものは, 特定健康診査事業費 23,970 千円, 疾病予防費 17,855 千円, 保健衛生普及費 5,736 千円である。

不用額は 4,241 千円で, 主なものは委託料, 負担金, 補助及び交付金である。

#### 第 8 款 公債費

公債費は予算現額 740 千円に対し, 支出はない。

#### 第 9 款 諸支出金

諸支出金は予算現額 7,888 千円に対し, 支出済額 7,573 千円で執行率 96.0%である。

支出済額の主なものは, 保険税還付金, 療養給付費確定による償還金である。

#### 第 10 款 予備費

予備費は当初予算額 1,000 千円で, 予算現額は 1,782 千円である。



第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	71,138	70,321,911	816,089	98.9	68,557,318	1,764,593
2 保険給付費	4,097,427	3,930,400,235	167,026,765	95.9	4,006,331,994	△ 75,931,759
3 国民健康保険事業費納付金	1,511,624	1,511,622,092	1,908	99.9	1,455,771,193	55,850,899
4 共同事業拠出金	3	720	2,280	24.0	890	△ 170
6 保健事業費	51,801	47,560,442	4,240,558	91.8	58,537,750	△ 10,977,308
8 公債費	740	0	740,000	0.0	0	0
9 諸支出金	7,888	7,572,811	315,189	96.0	8,373,307	△ 800,496
10 予備費	1,782	0	1,782,000	0.0	0	0
歳出合計	5,742,403	5,567,478,211	174,924,789	97.0	5,597,572,452	△ 30,094,241

## (2) 後期高齢者医療特別会計

## 決算の概要

令和2年度の決算額は、歳入608,674千円、歳出607,136千円で、実質収支は1,538千円となり、前年度実質収支額892千円を差し引いた単年度収支は646千円の黒字である。

## 歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額608,674千円で、対予算収入率99.9%、対調定収入率99.8%である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金232,688千円、特別徴収保険料245,664千円、普通徴収保険料109,995千円である。

保険料は歳入決算総額の58.4%を占めており、普通徴収保険料の収入状況は第2表のとおりである。また、158千円を不納欠損処分し、収入未済額は1,830千円である。

今後も後期高齢者医療特別会計の健全運営及び負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	2年度	前年度	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	355,659,300	315,192,400	40,466,900	12.8
2 使用料及び手数料	76,800	90,100	△ 13,300	△ 14.8
3 国庫支出金	52,000	0	52,000	皆増
4 繰入金	251,642,856	238,872,172	12,770,684	5.3
5 繰越金	891,500	2,046,730	△ 1,155,230	△ 56.4
6 諸収入	351,600	772,400	△ 420,800	△ 54.5
歳入合計	608,674,056	556,973,802	51,700,254	9.3

第2表 普通徴収保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
現年度分普通徴収保険料	110,521,200	109,307,100	0	1,214,100	98.9
滞納繰越分普通徴収保険料	1,461,900	688,300	158,200	615,400	47.1
計	111,983,100	109,995,400	158,200	1,829,500	98.2

## 歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額609,101千円に対し、支出済額607,136千円で執行率99.7%である。

支出済額の内訳は、総務費19,084千円、後期高齢者医療広域連合納付金587,668千円、諸支出金384千円である。

## 第1款 総務費

総務費は予算現額19,466千円に対し、支出済額19,084千円で執行率98.0%である。

支出済額の主なものは、職員給 16,892 千円である。  
 不用額は 382 千円で、主なものは職員手当等である。

## 第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は予算現額 588,584 千円に対し、支出済額 587,668 千円で執行率 99.8%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金である。  
 不用額は 916 千円で、負担金、補助及び交付金である。

## 第 3 款 諸支出金

諸支出金は予算現額 1,051 千円に対し、支出済額 384 千円で執行率 36.5%である。

支出済額は、保険料還付金である。

不用額は 667 千円で、主なものは償還金、利子及び割引料である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	19,466	19,084,239	381,761	98.0	21,055,913	△ 1,971,674
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	588,584	587,667,817	916,183	99.8	534,260,959	53,406,858
3 諸支出金	1,051	383,600	667,400	36.5	765,430	△ 381,830
歳 出 合 計	609,101	607,135,656	1,965,344	99.7	556,082,302	51,053,354

## (3) 介護保険特別会計

### 決算の概要

令和 2 年度の決算額は、歳入 5,698,993 千円、歳出 5,627,502 千円で、実質収支は 71,491 千円となり、前年度実質収支額 86,794 千円を差し引いた単年度収支は 15,303 千円の赤字である。

### 歳 入

歳入決算額は第 1 表のとおりで、収入済額 5,698,993 千円は、対予算収入率 99.1%、対調定収入率 99.5%である。収入済額の主なものは、介護給付費交付金 1,406,076 千円、介護給付費国庫負担金 962,959 千円、第 1 号被保険者保険料 777,061 千円、介護給付費県負担金 763,220 千円、介護給付費繰入金 662,620 千円、国庫調整交付金 522,929 千円である。

保険料の収入状況は第 2 表のとおりで、歳入決算総額の 13.6%を占め、内訳は現年度分 773,635 千円、滞納繰越分 3,426 千円である。

また、保険料 3,217 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 7,468 千円である。

今後も、介護保険特別会計の健全運営及び保険料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款 名	収 入 済 額		増 減	
	2 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 保険料	777,060,500	810,949,100	△ 33,888,600	△ 4.2
2 使用料及び手数料	142,200	127,900	14,300	11.2
3 国庫支出金	1,582,148,799	1,546,868,451	35,280,348	2.3
4 支払基金交付金	1,451,077,948	1,398,140,000	52,937,948	3.8
5 県支出金	801,169,365	762,002,993	39,166,372	5.1
6 繰入金	993,799,532	885,982,645	107,816,887	12.2
7 繰越金	86,793,404	239,410,774	△ 152,617,370	△ 63.7
8 諸収入	5,431,095	1,489,671	3,941,424	264.6
9 分担金及び負担金	1,268,000	1,378,300	△ 110,300	△ 8.0
10 財産収入	102,071	180,779	△ 78,708	△ 43.5
歳入合計	5,698,992,914	5,646,530,613	52,462,301	0.9

第2表 保険料の内訳

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (還付未済含)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	706,321,500	707,397,200	0	△ 1,075,700	100.2
現年度分普通徴収保険料	70,640,900	66,237,500	0	4,403,400	93.8
滞納繰越分普通徴収保険料	10,782,500	3,425,800	3,216,800	4,139,900	31.8
計	787,744,900	777,060,500	3,216,800	7,467,600	98.6

## 歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額5,751,562千円に対し、支出済額5,627,502千円で執行率97.8%である。

支出済額の内訳は、総務費148,631千円、保険給付費5,227,667千円、地域支援事業費202,929千円、基金積立金102千円、諸支出金48,173千円である。

## 第1款 総務費

総務費は予算現額149,499千円に対し、支出済額148,631千円で執行率99.4%である。

支出済額の主なものは、職員給80,848千円、曾於地区介護保険組合負担金62,741千円である。不用額は868千円で、主なものは職員手当等である。

## 第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額5,300,960千円に対し、支出済額5,227,667千円、執行率98.6%である。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費1,649,895千円、居宅介護サービス給付費1,462,405千円、地域密着型介護サービス給付費1,369,994千円、特定入所者介護サービス費276,496千円、居宅介護サービス計画給付費179,740千円である。

不用額は73,293千円で、負担金、補助及び交付金である。

## 第3款 地域支援事業費

地域支援事業費は予算現額241,057千円に対し、支出済額202,929千円で執行率84.2%である。

支出済額の主なものは、基準型訪問・通所サービス事業73,798千円、地域支援事業事務費35,616千円、介護予防ケアマネジメント事業11,486千円、地域自立生活支援(緊急通報システム)事業10,338千円、認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業28,896千円である。

不用額は38,128千円で、主なものは負担金、補助及び交付金、委託料である。

## 第4款 基金積立金

基金積立金は予算現額103千円に対し、支出済額102千円で執行率99.1%である。

支出済額は、介護保険基金積立金である。

## 第5款 公債費

公債費は予算現額 494 千円に対し、支出はない。

## 第6款 諸支出金

諸支出金は予算現額 48,952 千円に対し、支出済額 48,173 千円で執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、第1号被保険者保険料還付金 5,272 千円、事業費確定償還金 31,236 千円、一般会計繰出金 11,664 千円である。

## 第7款 予備費

予備費は当初予算額 2,643 千円で、補正予算額 7,854 千円の増とし、予算現額は 10,497 千円であり、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	149,499	148,631,034	867,966	99.4	154,414,400	△ 5,783,366
2 保険給付費	5,300,960	5,227,667,177	73,292,823	98.6	5,074,123,701	153,543,476
3 地域支援事業費	241,057	202,928,787	38,128,213	84.2	203,799,973	△ 871,186
4 基金積立金	103	102,071	929	99.1	180,779	△ 78,708
5 公債費	494	0	494,000	0.0	0	0
6 諸支出金	48,952	48,173,134	778,866	98.4	127,218,356	△ 79,045,222
7 予備費	10,497	0	10,497,000	0.0	0	0
歳出合計	5,751,562	5,627,502,203	124,059,797	97.8	5,559,737,209	67,764,994

## (4) 生活排水処理事業特別会計

### 決算の概要

令和2年度の決算額は、歳入 85,320 千円、歳出 83,173 千円で、実質収支は 2,147 千円となり、前年度実質収支額 1,111 千円を差し引いた単年度収支は 1,036 千円の黒字である。

2年度末の設置数は 1,085 基である。

### 歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 85,320 千円は、対予算収入率 97.4%、対調定収入率 92.5%である。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料 43,466 千円、一般会計繰入金 25,681 千円、浄化槽設置工事分担金 2,878 千円、浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金 6,345 千円、下水道事業債 5,400 千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 51.3%を占め、収入未済額は 6,693 千円となっている。

今後も、生活排水処理事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収 入 済 額		増 減	
	2 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 分担金及び負担金	2,877,920	3,835,490	△ 957,570	△ 25.0
2 使用料及び手数料	43,777,152	43,151,970	625,182	1.4
3 国庫支出金	6,345,000	0	6,345,000	皆増
4 県支出金	106,000	222,000	△ 116,000	△ 52.3
5 財産収入	12,384	20,298	△ 7,914	△ 39.0
6 繰入金	25,681,000	22,435,000	3,246,000	14.5
7 繰越金	1,112,649	264,307	848,342	321.0
8 諸収入	8,200	31,400	△ 23,200	△ 73.9
9 市債	5,400,000	16,500,000	△ 11,100,000	△ 67.3
歳入合計	85,320,305	86,460,465	△ 1,140,160	△ 1.3

第2表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴収率
浄化槽使用料現年度分	44,701,429	43,446,158	0	1,255,271	97.2
浄化槽使用料滞納繰越分	5,725,255	287,594	0	5,437,661	5.0
計	50,426,684	43,733,752	0	6,692,932	86.7

## 歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 87,619 千円に対し、支出済額 83,173 千円で執行率 94.9%である。

支出済額の内訳は、総務費 51,154 千円、生活排水処理事業費 16,645 千円、公債費 15,374 千円である。

## 第1款 総務費

総務費は予算現額 53,770 千円に対し、支出済額 51,154 千円で執行率 95.1%である。

支出済額の主なものは、職員給 9,383 千円、施設管理費 40,044 千円である。

不用額は 2,615 千円で、主なものは役務費、委託料である。

## 第2款 生活排水処理事業費

生活排水処理事業費は予算現額 17,910 千円に対し、支出済額 16,645 千円で執行率 92.9%である。

支出済額の主なものは、合併処理浄化槽設置工事 14,320 千円である。

## 第3款 公債費

公債費は予算現額 15,439 千円に対し、支出済額 15,374 千円で執行率は、99.6%である。

支出済額は、元金 13,096 千円、利子 2,277 千円である。

## 第4款 予備費

予備費は予算現額 500 千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	53,770	51,154,547	2,615,453	95.1	49,764,833	1,389,714
2 生活排水処理事業費	17,910	16,644,846	1,265,154	92.9	21,245,052	△ 4,600,206
3 公債費	15,439	15,373,673	65,327	99.6	14,337,931	1,035,742
4 予備費	500	0	500,000	0.0	0	0
歳出合計	87,619	83,173,066	4,445,934	94.9	85,347,816	△ 2,174,750

#### 4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

今後とも財産管理については、適正かつ効率的な運用とともに維持管理には万全を期されたい。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(地積, m <sup>2</sup> )	14,483,041.35	10,823.90	14,493,865.25
	建物(延面積, m <sup>2</sup> )	307,630.16	△ 17,236.46	290,393.70
	動産(浄化槽, 基)	1,063	22	1,085
	有価証券(株券, 円)	74,866,500	0	74,866,500
	出資による権利(円)	79,631,000	0	79,631,000
物品	車両(公用車, 台)	240	△ 2	238
債権	災害対策援護資金貸付基金	0	0	0
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	0	0	0
	茶業振興貸付基金	16,430,000	△ 1,460,000	14,970,000
	畜産振興基金	219,346,000	13,480,000	232,826,000
	肉用牛特別導入事業基金	1,600,000	△ 800,000	800,000
	土地開発基金	253,351,000	△ 87,960,000	165,391,000
	育英奨学資金基金	172,917,650	10,170,000	183,087,650
	愛甲育英奨学資金基金	7,835,000	1,040,000	8,875,000
	小 計	671,479,650	△ 65,530,000	605,949,650

##### (1) 公有財産

土地については、行政財産 3,832,154.47 m<sup>2</sup>、普通財産 10,661,710.78 m<sup>2</sup>で、合計 14,493,865.25 m<sup>2</sup>である。

行政財産を前年度に比較すると 6,558.58 m<sup>2</sup>の増となっている。主な理由は、市役所本庁舎用地、見帰団地用地の取得、末吉中央公民館用地の普通財産から行政財産への変更等、入力漏れの修正等によるものである。

普通財産を前年度に比較すると 4,265.32 m<sup>2</sup>の増となっている。主な理由は、上町地区分譲地の売却、旧清寿園用地の普通財産から行政財産への変更等、入力漏れの修正等によるものである。

建物については、行政財産 265,689.41 m<sup>2</sup>、普通財産 24,704.29 m<sup>2</sup>で、合計 290,393.70 m<sup>2</sup>である。

行政財産を前年度に比較すると 3,186.30 m<sup>2</sup>の減となっている。主な理由は、末吉中央公民館、ビューテラス桜ヶ丘等の新築、入力漏れの修正等によるものである。

普通財産を前年度に比較すると 15,435.80 m<sup>2</sup>の減となっている。主な理由は、市営桜ヶ丘団地、旧岩川高校等の取り壊し、入力漏れの修正等によるものである。

有価証券及び出資は前年度からの変動はない。

##### (2) 物 品

公用車は取得及び処分があったが、保有台数は 238 台である。内訳は本庁 113 台、財部支所 59 台、大隅支所 66 台である。今後とも安全管理、経費節減、運行管理に充分留意されたい。

なお、事務機器やその他一般備品の管理についても万全を期し、有効活用に努められたい。

##### (3) 債 権

債権は、茶業振興貸付基金等であり、決算年度末現在高は、前年度末現在高より 65,530,000 円の減で 605,949,650 円である。減の要因は、主に土地開発基金と茶業振興基金において、新規貸付額が増加したことによるものである。貸付については、各基金の管理条例等に基づく適正な運用に努められたい。

#### (4) 基金

基金は、財政調整基金外 23 基金である。

決算年度末現在高は、前年度末現在高より 707,100,775 円の減、総額 11,993,311,625 円である。

内訳は次表のとおりである。減少の主なものは、財政調整基金 535,455,367 円、ふるさと開発基金 119,212,046 円、まちづくり基金 175,511,824 円、国民健康保険給付支払準備基金 50,000,000 円である。増加の主なものは、思いやりふるさと基金 322,672,094 円、森林環境譲与税基金 29,815,771 円である。

基金の状況

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,321,741,639	△ 535,455,367	2,786,286,272
減債基金	710,071,619	443,609	710,515,228
災害対策援護資金貸付基金	60,000,000	0	60,000,000
地域福祉基金	375,070,900	△ 40,000,000	335,070,900
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,600,000	0	15,600,000
国民健康保険給付支払準備基金	50,000,682	△ 50,000,000	682
介護保険基金	163,386,106	△ 49,897,929	113,488,177
生活排水処理事業基金	19,821,952	12,384	19,834,336
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000,000	△ 30,000,000	0
土地改良事業基金	0	0	0
茶業振興貸付基金	99,182,879	29,997	99,212,876
畜産振興基金	350,456,465	6,741	350,463,206
肉用牛特別導入事業基金	90,632,965	△ 45,010,054	45,622,911
ふるさと開発基金	1,211,292,344	△ 119,212,046	1,092,080,298
土地開発基金	539,775,607	162,820	539,938,427
市立学校施設整備基金	712,459,827	445,136	712,904,963
育英奨学資金基金	261,476,137	265,427	261,741,564
愛甲育英奨学資金基金	17,823,731	47,696	17,871,427
青少年等育成基金	82,700,000	0	82,700,000
図書購入基金	120,110,074	△ 7,775,387	112,334,687
思いやりふるさと基金	1,941,720,646	322,672,094	2,264,392,740
施設整備基金	26,406,014	16,496	26,422,510
まちづくり基金	2,078,621,208	△ 175,511,824	1,903,109,384
山中貞則顕彰記念事業基金	101,765,690	△ 8,306,825	93,458,865
過疎地域自立促進特別事業基金	300,261,915	150,486	300,412,401
森林環境譲与税基金	20,034,000	29,815,771	49,849,771
計	12,700,412,400	△ 707,100,775	11,993,311,625

## 令和2年度基金の運用状況審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 曾於市災害対策援護資金貸付基金
- (2) 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 曾於市茶業振興貸付基金
- (4) 曾於市畜産振興基金
- (5) 曾於市肉用牛特別導入事業基金
- (6) 曾於市土地開発基金
- (7) 曾於市育英奨学資金基金
- (8) 曾於市愛甲育英奨学資金基金

#### 2 審査の期間

令和3年6月18日から8月16日まで

#### 3 審査の方法

令和2年度基金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正、かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証等の関係書類を精査し、さらに基金の運用状況を示す資料の提出を求め審査を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

### 第2 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に従って運用されているものと認められた。

今後とも効率的な運用に努め、一層の効果をあげるよう努められたい。



### 1 曾於市災害対策援護資金貸付基金

災害を受けた世帯に対し資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は60,000,000円で、現金預金である。

決算年度中の貸付、償還はなかった。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	0	0	0
内 現金(預金)	60,000,000	0	0	0	60,000,000
基金現在高	60,000,000	0	0	0	60,000,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	0	0	0	0	0	0

### 2 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる被保険者の世帯主に貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は15,600,000円で、現金預金である。

決算年度中の運用状況は、16件で2,001,813円が貸し付けられ、未償還はない。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	△ 2,001,813	2,001,813	0
内 現金(預金)	15,600,000	0	2,001,813	△ 2,001,813	15,600,000
基金現在高	15,600,000	0	0	0	15,600,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	16	2,001,813	16	2,001,813	0	0

### 3 曾於市茶業振興貸付基金

茶業の振興を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は99,212,876円で、前年度に比較すると29,997円の増となっている。これは預金利息と延滞損害金を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金14,970,000円、現金預金84,242,876円で、決算年度中の運用状況は、償還2件1,460,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	16,430,000	0	△ 1,460,000	0	14,970,000
内 現金(預金)	82,752,879	29,997	1,460,000	0	84,242,876
基金現在高	99,182,879	29,997	0	0	99,212,876

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	12	16,430,000	2	1,460,000	0	0	10	14,970,000

#### 4 曾於市畜産振興基金

肉用牛生産素畜の導入保留並びに肥育素畜及び搾乳用素畜の導入に必要な資金を貸し付けることにより、畜産の振興を図ることを目的として設置された基金である。

決算年度末現在高は350,463,206円で、前年度に比較すると6,741円の増である。これは預金利息と延滞損害金を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金232,826,000円、現金預金117,637,206円で、決算年度中の運用状況は、償還128件56,749,000円、貸付154件70,229,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	219,346,000	0	△ 56,749,000	70,229,000	232,826,000
内 現金(預金)	131,110,465	6,741	56,749,000	△ 70,229,000	117,637,206
基金現在高	350,456,465	6,741	0	0	350,463,206

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	490	219,346,000	128	56,749,000	154	70,229,000	516	232,826,000

#### 5 曾於市肉用牛特別導入事業基金

肉用牛飼養者に肉用牛を貸し付けることを目的に、設置された基金である。

決算年度末現在高は45,622,911円で、前年度に比較すると45,010,054円の減である。これは県へ45,031,572円返納し、預金利息を基金に繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金800,000円、現金預金44,822,911円で、決算年度中の運用状況は、償還3件1,200,000円、貸付1件400,000円であった。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	1,600,000	0	△ 1,200,000	400,000	800,000
内 現金(預金)	89,032,965	21,518	1,200,000	△ 400,000	44,822,911
内 現金(県返納金)			△ 45,031,572	0	
基金現在高	90,632,965	21,518	△ 45,031,572	0	45,622,911

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	4	1,600,000	3	1,200,000	1	400,000	2	800,000

#### 6 曾於市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は特に行政上取得を必要とする土地についてあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は539,938,427円で、前年度に比較すると162,820円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、土地26,268,035円、貸付金165,391,000円(市土地開発公社)、現金預金348,279,392円である。

## (1) 運用状況 (単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	取得(貸付)	譲渡(返済)	
内 土地	26,268,035	0	0	0	26,268,035
内 貸付金	253,351,000	0	△ 87,960,000	0	165,391,000
内 現金(預金)	260,156,572	162,820	87,960,000	0	348,279,392
基金現在高	539,775,607	162,820	0	0	539,938,427

## (2) 土地取得、譲渡の状況 (単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		取得	譲渡	
土地	6,392.47 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	6,392.47 m <sup>2</sup>
価格	26,268,035 円	0 円	0 円	26,268,035 円

## 7 曾於市育英奨学資金基金

高校生、大学生に対し人材育成の目的で資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は261,741,564円で、前年度に比較すると265,427円の増である。これは預金利息、寄附金と遅延損害金を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金183,087,650円、現金預金78,653,914円で、決算年度中の運用状況は、貸付137人で26,530,000円、償還80人で36,700,000円である。

また、決算年度末現在の貸付状況は、入学支度金35人で9,766,000円、高校生22人で1,383,000円、大学生171人で171,938,650円である。

なお、貸付金3,114,000円(13人分)が滞納となっているが、滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので、早い時期の徴収に努力されたい。

## (1) 運用状況 (単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	172,917,650	0	△ 26,530,000	36,700,000	183,087,650
内 現金(預金)	88,558,487	265,427	26,530,000	△ 36,700,000	78,653,914
基金現在高	261,476,137	265,427	0	0	261,741,564

## (2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
入学支度金	29	8,501,000	29	3,235,000	9	4,500,000	35	9,766,000
高校生	21	1,398,000	8	375,000	3	360,000	22	1,383,000
大学生	164	163,018,650	100	22,920,000	68	31,840,000	171	171,938,650
計	214	172,917,650	137	26,530,000	80	36,700,000	228	183,087,650

## 8 曾於市愛甲育英奨学資金基金

愛甲兼達氏の寄附金により設立された基金で、大学生に対し資金の貸し付けを行っているものであるが、決算年度末現在高は17,871,427円で、前年度に比較すると47,696円の増である。これは預金利息と株配当金を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金8,875,000円、株券725,500円、現金預金8,270,927円で、決算年度中の運用状況は、貸付6件で880,000円、償還4件で1,920,000円である。

なお、貸付金160,000円(1人分)が滞納となっているが、滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので、早い時期の徴収に努力されたい。

## (1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		積立額	償還額	貸付額		
内 訳	貸付金	7,835,000	0	△ 880,000	1,920,000	8,875,000
	株 券	725,500	0	0	0	725,500
	現金(預金)	9,263,231	47,696	880,000	△ 1,920,000	8,270,927
基金現在高	17,823,731	47,696	0	0	0	17,871,427

## (2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
高 校 生	0	0	0	0	0	0	0	0
大 学 生	9	7,835,000	6	880,000	4	1,920,000	10	8,875,000
計	9	7,835,000	6	880,000	4	1,920,000	10	8,875,000

## む す び

令和2年度一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査については、各会計、基金ともに計数は正確で、適正に処理された決算及び基金運用であることを確認した。

地方財政は、これまで国の施策に基づく税源の移譲、地方交付税の見直しや国庫補助・負担金等の削減等が行われる中、本市の主要な財源である普通交付税においては、合併算定替えによる優遇措置が平成28年度以降令和3年度まで段階的に減額され、さらには人口減少による減額も予想される。また、少子化・高齢化の拡大に伴い、社会保障関係経費の自然増等依然として厳しい状況下にある。このような中、本市においては、限られた財源を効果的に活用し施策の実現に向けて各種の事務事業が取り組まれている。

当年度の決算規模は、一般会計が歳入34,217,754千円、歳出33,245,929千円となり、前年度に比較すると歳入が6,982,837千円(25.6%)、歳出が6,915,849千円(26.3%)、それぞれ増加している。特別会計は歳入12,059,994千円、歳出11,885,289千円となり、前年度に比較すると歳入が54,785千円(0.5%)、歳出が86,550千円(0.7%)、それぞれ増加している。

実質収支額は、一般会計が563,777千円、国民健康保険特別会計が99,529千円、後期高齢者医療特別会計が1,538千円、介護保険特別会計が71,491千円、生活排水処理事業特別会計が2,147千円となっている。

一般会計の歳入の財源別状況を見ると、自主財源が9,852,865千円(構成比28.8%)で、前年度より382,244千円(4.0%)の増、依存財源が24,364,889千円(構成比71.2%)で、前年度より6,600,593千円(37.2%)の増となっている。自主財源は主に繰入金、繰越金、寄附金等が増で、特に寄附金は思いやりふるさと寄附金130,737千円の増となっている。依存財源は主に市債、国庫支出金、県支出金が増、地方特例交付金が減となっている。

歳入においては、厳しい経済情勢等を反映して、市税149,496千円(市民税37,626千円、固定資産税101,912千円、軽自動車税9,957千円)、住宅使用料19,856千円、国民健康保険税119,000千円、介護保険料7,468千円等が滞納となっている。税等負担の公平性及び自主財源の確保のため、滞納の防止に最大の努力を傾注するとともに、滞納が長期化することのないよう適切な管理と効果的な対応により市税等の徴収に努力されたい。また、市債権管理条例により債権管理の徹底と効果的な徴収に努められたい。

なお、令和3年度も引き続き市営住宅等に係る請求及び調停が検討されており、徴収率向上に効果があるものと思慮されるところである。

不納欠損処分額は、一般会計が市税、使用料及び手数料で14,062千円、前年度より146千円(0.1%)の増、国民健康保険特別会計が14,658千円、前年度より2,089千円(16.6%)の増、介護保険特別会計が3,217千円、前年度より296千円(10.1%)の増、後期高齢者医療特別会計が158千円、前年度より36千円(18.6%)の減となっている。不納欠損処分は、綿密な調査のもと関係法令等に基づき処理し、不納欠損処分が納税(付)意識の低下につながることをないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出においては、総合振興計画及び過疎地域自立促進計画等に基づき教育・文化施設の整備、生活環境の整備、農業基盤の整備等が実施されている。

当年度一般会計の性質別歳出状況を見ると、消費的経費が17,727,405千円(構成比53.3%)で前年度より4,571,093千円(34.7%)の増、投資的経費が6,998,615千円(構成比21.0%)で前年度より1,876,223千円(36.6%)の増、その他の経費が8,519,909千円(構成比25.7%)で前年度より468,533

千円(5.8%)の増となっている。

消費的経費は、人件費(7.0%)、物件費(6.3%)、維持補修費(31.8%)、補助費(183.0%)が増加し、扶助費( $\Delta$ 0.2%)が減少となっている。投資的経費は、普通建設事業費(25.0%)、災害復旧事業費(86.8%)がともに増加している。その他の経費は、公債費(0.6%)、積立金(21.7%)が増加し、繰出金( $\Delta$ 2.9%)は減少している。

当年度も厳しい財政状況ではあるが、人件費の抑制、市債等の適切な管理等により財政健全化の効果が現れつつあるところである。今後とも行政改革大綱、将来を展望した財政計画等に基づき健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

予算執行について、当年度は65,957千円(一般会計64,089千円、特別会計1,868千円)の予算流用が見受けられるが、予算流用はやむを得ない場合に認められた執行方法であるので、的確な予算措置により、安易に流用することのないよう努められたい。また、予算流用先の節において、決算で多額の不用額が発生している事例が見受けられたので、やむを得ず予算流用をする場合は、まず節内流用を基本として事務執行されるよう検討されたい。

財産の管理・運用については、土地の未利用地、長期貸付地、未利用建物等が多く見受けられるが、これらの土地、建物については、市としての利活用計画等総合的な検討を行い、施策実現のため未利用財産の積極的な利活用を図るとともに、処分等が適当であると判断されるものについては、評価等を見直し、譲渡など積極的な方法も検討されたい。

以上のことから、財源の積極的な確保と最少の経費で最大の効果をあげることを基本に曾於市の均衡ある発展に努めるとともに、将来を展望した財政及び行政基盤の強化等により市民の生活の安定と福祉の増進に努め、市勢発展に最善の努力をされるよう期待するものである。

# 令和2年度曾於市財政健全化判断比率の審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 生活排水処理事業特別会計
- (6) 水道事業会計
- (7) 公共下水道事業会計

### 2 審査の期間

令和3年6月18日から8月16日まで

### 3 審査の方法

この財政健全化判断比率の審査にあたっては、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類を審査し、計数の正確性を検証し、比率が適正に算定されているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行い、財政健全化判断比率が政令で定める早期健全化基準以上である場合には、財政健全化判断比率を公表した年度の末日までに当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないことから、政令で定める早期健全化基準未満であるかどうかを審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、財政健全化判断比率は、政令で定める早期健全化基準未満であり、適正と認められる。

## 第3 財政健全化判断比率

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、実質赤字額又は連結実質赤字額が生じていない。

実質公債費比率は、平成30年度からの3か年の平均は7.2%で、元年度に対して0.7ポイントの増となっている。

将来負担比率については、地方債等の将来負担額が減となる一方、充当可能財源等は増となっている。また、充当可能財源等は将来負担額を上回ったことにより、元年度に引き続き、将来負担見込はない。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

(単位:%)

区 分	2 年 度	前 年 度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	12.96	20.0
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	17.95	30.0
実 質 公 債 費 比 率	7.2	6.5	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	-	-	350.0	

\*実質赤字額、連結実質赤字額が生じていない場合は「-」で表示

## 令和2年度曾於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

(1) 生活排水処理事業特別会計

#### 2 審査の期間

令和3年6月18日から8月16日まで

#### 3 審査の方法

この資金不足比率の審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる書類を審査し、計数の正確性を検証し、比率が適正に算定されているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行い、資金不足比率が政令で定める経営健全化基準以上である場合には、資金不足比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする健全化計画を定めなければならないことから、政令で定める経営健全化基準未満であるかどうかを審査した。

### 第2 審査の結果

審査に付された生活排水処理事業特別会計資金不足比率算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、資金不足比率は政令で定める経営健全化基準未満であり、資金不足はなく、健全な運営がなされていると認められる。

(単位:%)

会 計 名	2 年 度	前 年 度	経営健全化基準
生活排水処理事業特別会計	-	-	20.00

\*資金不足額が生じていない場合は「-」で表示